

# アニュアルレポート 2013

2013年3月期

S O C I A L   I N N O V A T I O N  
I T ' S   O U R   F U T U R E





**SOCIAL INNOVATION**  
**IT'S OUR FUTURE**



## 目次

- 1 SOCIAL INNOVATION—IT'S OUR FUTURE
- 2 株主の皆様へ
- 4 特集:社会イノベーション事業で世界に応える日立へ
- 14 財務ハイライト
- 16 セグメント情報
  - 18 情報・通信システム
  - 20 電力システム
  - 22 社会・産業システム
  - 24 電子装置・システム
  - 26 建設機械
  - 28 高機能材料
  - 30 オートモティブシステム
  - 32 デジタルメディア・民生機器
  - 34 金融サービス
  - 35 その他
- 36 研究開発
- 37 知的財産
- 38 CSR経営
- 40 コーポレートガバナンス
- 42 取締役
- 43 執行役
- 44 財務セクション
  - 44 5年間の要約財務データ
  - 45 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
  - 50 連結貸借対照表
  - 52 連結損益計算書
  - 53 連結資本勘定計算書
  - 55 連結キャッシュ・フロー計算書
  - 56 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約貸借対照表
  - 57 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書  
「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・  
フロー計算書
  - 58 コーポレートデータ

### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器セグメント)
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震、津波およびその他の自然災害等
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保



執行役社長

中西 宏明

日本は、昨年の政権交代以降、新たな経済発展への道筋が明確に示され、経済成長への期待感が高まってきています。米国経済も緩やかではありますが、回復に向かいつつある一方で、欧州債務危機の長期化や中国経済の減速、新興国における輸出の減少などから経済成長の減速傾向が続くなど、2012年度の世界経済の動向は強弱が交じり合った複雑な状況となりました。そうしたなか、日立は、株主の皆様やお客様の力強いご支援を頂戴しながら、2010年度から展開してきた「2012中期経営計画」を完了しました。複雑な経済情勢のみならず、東日本大震災や多くの自然災害などの試練に立ち向かってきたこの3年間、これまで進めてきたさまざまな事業展開と改革の結果、日立は、安定的に当期純利益を計上することができる企業集団になりました。改めて振り返り、「2012中期経営計画」の中心課題は経営危機からのリカバリーであり、その大略は実現できたと考えています。ここに至るまで、株主の皆様やお客様をはじめ、すべての関係する方々に深く感謝申し上げます。

こうした成果を踏まえ、2013年度からの日立は、リカバリーから新たな成長へとその経営の軸足を移していきます。本年5月に策定、公表した「2015中期経営計画」では、これまで進めてきた「社会イノベーション事業」をさらに進化させ、グローバルに展開していくことを宣言しました。経営計画のもっとも基本となる点は、お客様の視点で事業運営していくことです。持続的な成長に向け、お客様の経営課題をともに見出し、革新的(イノベティブ)な解決策(ソリューション)を創り上げ

実行していく、こうした取り組みを世界各地で推進していきます。その推進にあたっては、グローバルな営業力・エンジニアリング機能の拡充が不可欠であり、競争力の源泉となる多様な人財の育成と採用が鍵となります。そのための施策として、日立グループ共通のグローバルな人財評価基準の策定や、人財育成プログラムの開発を進めてきました。こうした施策を世界中の日立グループに適用していきます。

社会イノベーション事業による成長にとって基軸となるもう一つの柱は、サービス事業の拡大です。お客様とともに革新的な解決策を創り上げる過程のなかでは、機器やシステムの保守、運用にとどまらず、経営戦略の立案に関わるさまざまな課題が見い出されてきます。そこで、クラウドコンピューティングなど、最先端のIT（情報技術）や日立が幅広く培ってきた制御技術を徹底的に活用していきます。ネットワーク上につながり制御されている多くの装置やシステムから集められる膨大なデータを蓄積、分析するビッグデータ利活用はその典型です。日立はこうした最先端のITや制御技術を応用し、お客様の課題解決に貢献する多面的なサービス事業を拡大していきます。

こうした事業展開により、日立は2015年度に売上高10兆円、EBIT（受取利息及び支払利息調整後税引前利益）率、営業利益率はともに7%超、当社株主に帰属する当期純利益3,500億円超を実現します。これが「2015中期経営計画」のゴールであり、日立がグローバル市場での成長を実現するために、最低限達成すべき目標です。私たちは、利益水準の改善や財務体質の強化を図り、安定的な株主還元を念頭におきつつ、積極的に投資を行うことで、株主の皆様の期待に応える成長を実現していきます。

株主を含む市場の視点からガバナンスの責を負う日立の取締役会の構成は、社外取締役が過半数を占めるようになりました。昨年は外国人社外取締役2名が就任し、本年6月には新たにシンシア・キャロル氏を迎えました。取締役会メンバー14名のうち、8名が社外取締役となり、外国人取締役は4名となりました。日本や日立の枠にとらわれない、より深いグローバルな視点で、日立グループの経営の方向や執行側が取り組んでいる経営課題について、率直な意見を交わしながら、日立グループの企業価値向上に向けた方向付けをしています。

本年5月に、日立グループのあるべき姿を「日立グループ・ビジョン」として策定しました。

「日立は、社会が直面する課題にイノベーションで応えます。優れたチームワークとグローバル市場での豊富な経験によって、活気あふれる世界をめざします。」

日立は、グローバルな人財・知見を最大限に生かした製品・システムの競争力向上と、クラウドコンピューティングやビッグデータ利活用で代表される最先端のITや優れた制御技術を活用したサービス事業の拡大を通じて、社会やお客様の課題解決に貢献していきます。株主の皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2013年7月

執行役社長

中西宏明

# 社会イノベーション事業で 世界に応える日立へ

---

－ 「2012中期経営計画」の成果と「2015中期経営計画」の概要について－

2013年5月、日立は「成長の実現と日立の変革」をめざし、「2015中期経営計画」を発表しました。ここでは、これまで展開してきた「2012中期経営計画」の成果も踏まえ、2015年度に向けた日立の取り組みについてご説明します。

## 1. 「2012中期経営計画」の成果

日立は、2010年5月、「社会イノベーション事業による成長」と「安定的経営基盤の確立」をめざす「2012中期経営計画」を策定し、これまでさまざまな経営施策を展開してきました。

この間、「社会イノベーション事業による成長」を図るため、事業ポートフォリオの継続的な見直しを進めました。例えば、2012年3月に市況の変動の影響を受けやすいハードディスクドライブ(HDD)事業や中小型ディスプレイ事業を譲渡したほか、2012年12月には、第三者割当増資の実施を通じて、半導体事業の合併会社ルネサスエレクトロニクス(株)の出資比率を、より引き下げていくことを決定しました。

一方、注力事業を強化するため、パートナーとの事業提携やM&Aも積極的に行いました。情報・通信システムの分野では、世界的な市場の拡大が期待されるビッグデータ(大量データ)の蓄積・検索や効率的な分析・利活用を行うソリューション事業のグローバルな強化を図るべく、2011年9月に米国のネットワークストレージ企業、2013年1月にはエネルギーや鉱業、鉄道などの社会インフラ分野で強みを持つ英国のコンサルティング企業を日立グループの一員に迎えました。電力システムの分野では、2012年11月に英国の原子力発電事業会社を買収したほか、変電・配電事業の合併会社を解散し、2012年4月に一部事業を日立に承継することで、今後大きな需要が期待される電力流通事業を強化しました。また、火力発電システム事業では、世界で勝つ事業へ発展させるため、三菱重工業(株)と2014年1月に合併会社を設立することで合意しました。

さらに社会イノベーション事業のグローバル展開を加速するため、日立のグローバルマネジメント体制を、北米、欧州、中国、アジア、インド、日本の世界6極体制とし、地域における経営戦略の立案・実行や、パートナーとの事業提携を積極的に推進しました。特に経済成長が見込まれるアジア・パシフィック地域では、2012年4月に新たに「日立グループ中国・アジア地区総裁」を設置し、ミャンマーでは2012年11月に支店を新設するなど、新興国の市場開拓を積極的に展開しました。

また、2012年4月には、成長分野へのフォーカスを加速するために、日立グループの事業を、「情報・通信システムグループ」、「インフラシステムグループ」、「電力システムグループ」、「建設機械グループ」、「高機能材料グループ」の5つのグループに再編しました。日立の幅広い製品やシステムを個々に提供するのではなく、お客様から見て関連性の強い事業を大きく括り直し、各領域での事業運営の最適化を進め、“One Hitachi”としての総合的な対応力を高めることで、お客様に提供する価値の最大化をめざしています。

この3年間は、こうした改革に加え、社会イノベーション事業の拡大に向け、海外大型案件の獲得に注力してきました。2012年7月、英国の都市間高速鉄道計画に関して、596両にのぼる車両の製造と27年半にわたる保守事業を一括受注し、さらに本年7月には280両の追加受注も内定しました。また、2013年1月には、インドのグジャラート州ダヘジ地区の海水淡水化プロジェクトで、30年にわたる給水契約を締結したほか、サウジアラビアでは国営石油会社であるサウジアラビアン・オイル・カンパニーから大型製油所のユーティリティ設備のEPC（設計、調達、建設）を一括受注するなど、グローバル展開を着実に進めています。

また、社会イノベーション事業の強化のため、2010年度から2012年度の3年間で、設備投資の累計約1.5兆円（金融サービス部門を除く）のうち約7割、研究開発費の累計約1.1兆円（金融サービス部門を除く）のうち約6割を当該事業に配分するなど、成長に向けた経営リソースの重点投入を行いました。

「安定的経営基盤の確立」を図るため、2011年4月よりコスト構造改革プロジェクト「Hitachi Smart Transformation Project」を開始しました。本プロジェクトでは、従来の原価低減に加え、仕事のやり方やグループ全体のあるべき姿なども抜本的に見直すことで、グローバルな競争に勝てるコスト構造への変革をめざしています。

連結売上高に占める総コストを、生産コスト、直接材コスト、間接コストの3つに分類し、それぞれの領域でコスト構造の変革を進めています。生産コスト面では、国内にある28のプリント

基板の製造拠点を5拠点へと集約化を進めているほか、営業から設計、製造までトータルバリューチェーンのグローバル化を推進するなど、グループ横断的に展開しています。直接材コスト面では、新たな調達拠点をサンパウロやヨハネスブルグに開設するなど、拠点数を15拠点から25拠点に拡大し、グローバルな調達力の強化に努めました。間接コスト面では、グループ内物流業務の効率化や、通信、旅費、消耗品などのグループ共通の間接費用の圧縮を進めています。また、間接業務のシェアードサービスも推進しており、インド、アジアをはじめ、グローバルに展開を加速しています。

2012年8月には、社長直轄の組織「Smart Transformation Project 強化本部」を設置し、執行役を中心としたプロジェクトリーダーが、その取り組みを一段と加速しています。

これらの取り組みにより、2011年度には約350億円、2012年度には約750億円のコスト削減効果がありました。

変革のエンジンとなる、グローバルな人財の育成・活用に向けた取り組みも本格化しています。全世界の人財データベースの構築と管理職以上の人財評価基準であるグローバルグレーディングの統一化を完了しました。これにより、世界中の社員が、適正な評価のもとグローバルにキャリアを重ねる仕組みが整いました。また、経営幹部を対象とした日立グループ共通の人財育成プログラムをグローバルに展開しています。

## ■ 「2012中期経営計画」の統括

次の表は、「2012中期経営計画」の経営目標数値と過去3年間の実績です。

	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度目標*1
売上高	9兆3,158億円	9兆6,658億円	9兆410億円	10兆円
営業利益率	4.8%	4.3%	4.7%	5%超
当社株主に帰属する当期純利益	2,388億円	3,471億円	1,753億円	2,000億円台の安定的確保
D/Eレシオ*2 (製造・サービス等)	1.03倍 (0.68倍)	0.86倍 (0.56倍)	0.75倍 (0.47倍)	0.8倍以下
株主資本比率 (製造・サービス等)	15.7% (17.0%)	18.8% (20.5%)	21.2% (23.2%)	20%
為替レート	86円/ドル 113円/ユーロ	79円/ドル 109円/ユーロ	83円/ドル 107円/ユーロ	80円/ドル 110円/ユーロ

\*1 2011年6月9日時点(HDD事業譲渡分を補正)、為替は前提レート

\*2 非支配持分を含む、証券化事業体の連結に伴う負債を含む

本計画の最終年度である2012年度の業績については、売上高は、前年度にHDD事業を譲渡した影響などにより、前年度に比べて6%減の9兆410億円となりました。一方、営業利益率は4.7%と目標の5%にはわずかに届かなかったものの、営業利益は前期比2%増の4,220億円となりました。HDD事業の譲渡による減益の影響はあったものの、電力システム部門で前年度に発生した海外の火力発電システムの追加費用の計上がなくなったことや「Hitachi Smart Transformation Project」の推進などにより、全体では増益となりました。税引前当期純利益および当社株主に帰属する当期純利益は、前年度に大口の有価証券売却益を計上したことなどから、それぞれ前期比38%減の3,445億円、前期比49%減の1,753億円となりました。財務体質に関しては、D/Eレシオ(有利子負債÷〔非支配持分+株主資本])は、前年度末から0.11ポイント改善し0.75倍、株主資本比率は前年度末から2.4ポイント改善し21.2%となり、それぞれ目標を達成しました。また1株当たりの年間配当金は、財務状況や利益水準などを総合的に勘案し、前年度から2円増配の10円としました。

## 2. 「2015 中期経営計画」

### ■ 「日立グループ・ビジョン」の策定

私たちを取り巻く環境は、政治、経済、文化などあらゆる面でグローバル化が進展し、世界の経済的、社会的結びつきはますます深まっています。新興国が世界経済の成長を牽引するなか、社会の構造変化が新たな課題を生み出しています。例えば、アジアを中心とする新興国では、急速な都市化の進展や人口の増加により、電力システムや上下水道システム、交通システムなど社会インフラの整備の遅れが見られます。先進国でも電力不足や社会インフラの老朽化、少子高齢化など、さまざまな課題が顕在化しつつあることから、このような課題を解決し、社会の持続的な発展を実現するための取り組みが、世界各地で求められています。特に、家庭やオフィス、ビル、工場、地域単位で電力を効率的に管理・調整するシステムや、太陽光、風力などの再生可能エネルギーも含めた電力を効率よく安定的に送配電するシステム、水をきれいにするだけでなく、限りある水資源をITを使い効率的に運用し、生態系を守る水の使い方まで、より環境に配慮した水の循環を最適化するシステムなど、安全、安心で快適な暮らしを支える社会インフラの実現に対する期待が高まっています。

日立グループの企業理念は「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことです。こうした社会の課題やニーズに対して真正面から取り組み、ITで高度化された社会インフラを提供する、社会イノベーション事業を通じて貢献していくことが、私たちの使命であると考え、このたび、新たに日立グループのあるべき姿を示す「日立グループ・ビジョン」を策定しました。

**日立は、社会が直面する課題にイノベーションで応えます。優れたチームワークとグローバル市場での豊富な経験によって、活気あふれる世界をめざします。**

そしてこの「日立グループ・ビジョン」を実現するための具体的な成長戦略として、本年5月に「2015中期経営計画」を策定しました。

## ■ 「2015中期経営計画」の概要

「2015中期経営計画」では、私たちの注力する社会イノベーション事業を、「社会やお客様の課題をともに見出し、日立の製品とサービス、そしてITを組み合わせたソリューション(解決策)を”One Hitachi”として創り上げ、提供していくことで、社会やお客様にイノベーションを起こす事業」と定義しました。そして、「イノベーション」、「グローバル」、「トランスフォーメーション(変革)」の3つを経営のフォーカスとして定め、個々の製品やシステムの競争力を高めていくだけでなく、お客様の課題を理解・共有し、解決するアプローチへと自らを変革していきます。そのために、グローバルな営業力の強化、エンジニアリング機能の拡充、そして、幅広い領域にわたるサービス事業の拡大を図ります。

まず、グローバルな営業力を強化するために、昨年4月にグローバルなマーケティング組織として設置した「社会イノベーション・プロジェクト本部」が、グローバル市場で存在感を高めている、エネルギー、資源、インフラ分野などのお客様をキーマイクとして、積極的な提案活動を展開しています。お客様の経営課題やオペレーションの問題を、最先端のITを用いて見える化し、共有したうえで、それらを解決する日立グループの製品・システムとITを組み合わせたソリューションを創り上げるさまざまなコラボレーションが始動しています。

そして日立は、このような問題解決型のアプローチを、具体的なソリューションに仕立て上げていくべく、お客様のそばで課題を理解・共有し、解決策をともに創り上げていくエンジニアリング機能の拡充を進めています。ファイナンスのアレンジや、現地の文化、商慣習、規制、サプライチェーンの構築などに通じた人材を、戦略的に育成・採用・最適配置することでエキスパートチームをつくり上

げます。必要に応じて現地パートナーとの提携や機動的なM&Aも実施しながら、フロントのエンジニアリング機能の徹底的な強化を図っています。

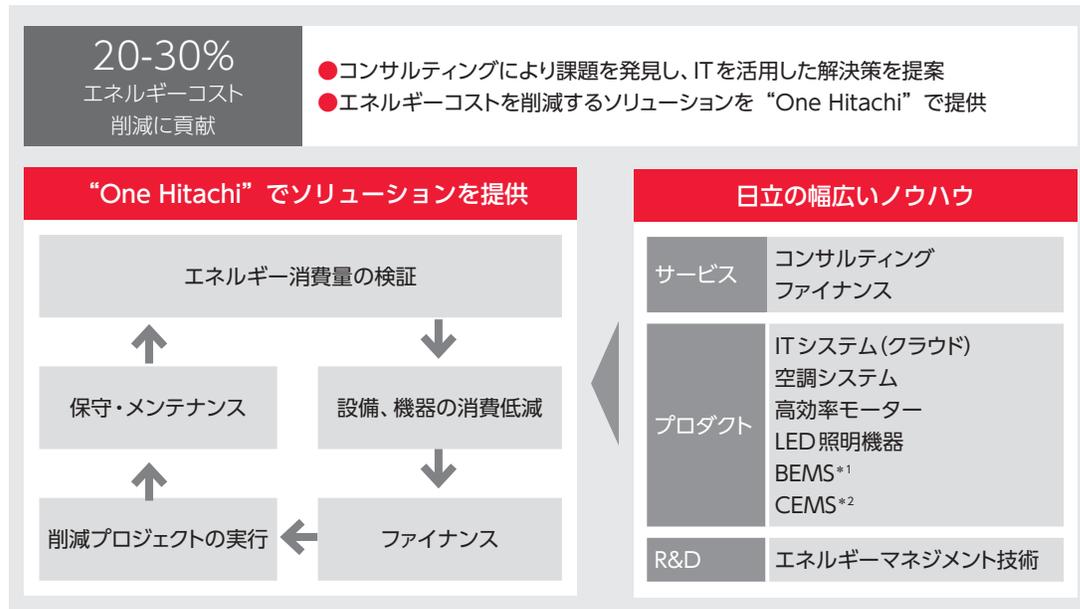
さらに、クラウドコンピューティングなど最先端のITや日立がこれまで培ってきた制御技術を活用したサービス事業を拡大することで、お客様とともにイノベーションを創出する取り組みを加速していきます。センシング技術を通じて個々の機器やシステムから収集・蓄積される稼働情報をはじめとした膨大なビッグデータを分析・評価し、経営判断やオペレーションの改善に役立つ知識へと転化・活用することで、お客様の事業そのものの発展に貢献する、幅の広いオペレーションサービス事業や経営支援サービス事業などを強化します。製品・システムの保守サービスや、アウトソーシング・運用サービスに加え、こうした最先端のITや日立の制御技術の強みを最大限に生かしたサービス事業を拡大することで、お客様の課題解決に貢献していきます。

このような取り組みはすでに始まっています。例えば、北米市場において、多くの拠点を保有するインフラ事業のお客様に対し、日立はエネルギーコスト削減支援ソリューションを提供しています。年間、数億ドルにのぼる電力料金に対し、ITを活用してオペレーションを最適化するソリューションを提供することで、20%から30%のコスト削減を果たし、そのメリットの一部を日立が対価として受け取る事業モデルです。お客様の設備投資の負担を軽減するため、日立グループの金融サービスの子会社が機器をリースするなど、“One Hitachi”として、お客様の経営課題を解決する、日立ならではのソリューションです。

日立では、こうした取り組みを世界各地で積み重ねることで、サービス事業の売上高比率を2012年度の30%から2015年度には40%超へ引き上げていく計画です。

## ソリューション事例

エネルギーコスト削減支援ソリューション “Energy Saving as a Service”  
 —北米・インフラ事業者のお客様向けに展開中—



## ■ トランスフォーメーション

社会イノベーション事業の成長を強く推進していくために、グローバルオペレーションの効率化やグローバル人財の活用、またコスト構造改革など、日立グループ自身のトランスフォーメーションを一段と加速します。経営基盤をさらに強化することで、グローバルなソリューションの提供能力を強化していきます。

## ■ グローバルオペレーションの効率化

世界経済のグローバル化の進展に伴い、市場変動への迅速な対応が求められています。2012年度にエレクトロニクス関連分野などのグローバル市場の急激な変動に対して、必ずしも迅速に対応できなかった経験を踏まえ、調達、製造、販売などの情報をグローバルに一元化することで見える化を進め、市場動向の予測も含め、市況の変動に迅速に対応することで効率的な経営を実現するサプライチェーン・マネジメント(SCM)を再構築しています。また、金融ノウハウを活用し、運転資金の圧縮をはじめ、バランスシートを改善していきます。

## ■ グローバル人財の活用

これまで構築してきたグローバル人財データベースや人財評価基準であるグローバルグレーディングを活用し、グローバル事業を展開するリーダー人財の最適配置やフロントエンジニアリングチームの強化を進めるとともに、ローテーションや人財育成プログラムの積極的な展開を図ることで、グローバルの競合に勝てる組織を築き上げていきます。ストレージソリューション事業など、一部の事業ではすでに外国人がトップマネジメントとしてその任にありますが、今後も外国人の経営幹部への登用を積極的に進めていきます。経営の意思決定プロセスに外国人幹部が参画することで、多様性に富むグローバル経営を実現していきます。

また、取締役会は、より多様な視点を経営へ反映するため、2012年度より外国人取締役も含む社外取締役を増員し、過半数としています。2013年度には新たにシンシア・キャロル氏を迎えました。取締役会メンバー14名のうち、8名が社外取締役となり、外国人取締役は3名から4名、女性は1名から2名に増員しました。取締役会ではグローバルな視点で経営の方向性についてストレートな議論が交わされており、そこで得られた知見を経営に反映しています。

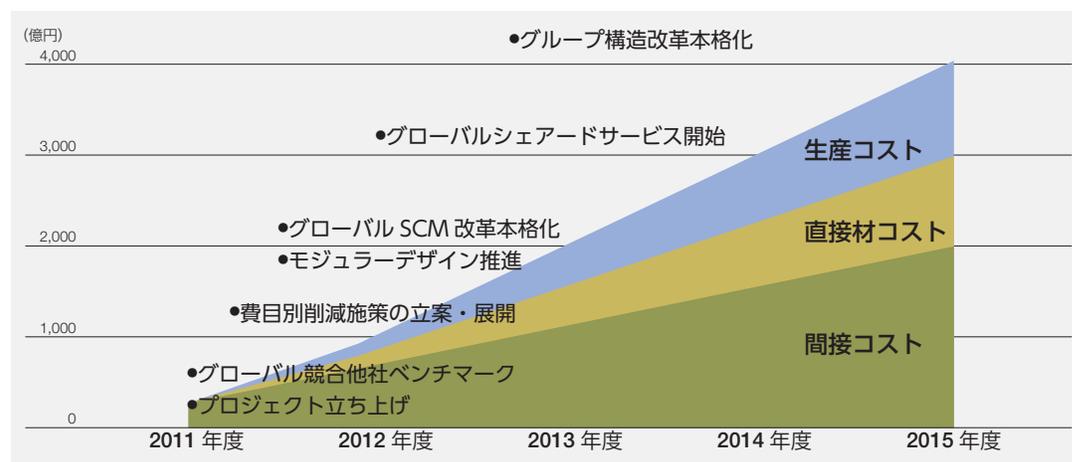
## ■ Hitachi Smart Transformation Project

2011年度より展開しているコスト構造改革プロジェクト「Hitachi Smart Transformation Project」は、第二フェーズへとさらに深化させていきます。これまでのコスト削減を中心とした取り組みに加え、グループ構造改革へ一段と踏み込み、組織の機能や役割の見直し、重複する機能の集

約などを通じ、グループ構造の簡素化を図り、グローバルで勝てるコスト構造へ変革していきます。

また、3つのコスト領域における取り組みとして、生産コスト面では、クラウドコンピューティングを活用したグローバルSCMの改革や、部品数の削減や生産工程の短縮を実現するモジュラー設計（デザイン）の適用製品を拡大していきます。直接材コスト面では、購買やエンジニアリング、品質保証、研究開発などの現地化を推進し、グローバルな調達力を強化していくとともに、日立グループのスケールメリットを生かした集約購買を拡大していきます。間接コスト面では、財務、人財などの間接業務のグローバルシェアードサービスを米州、欧州へと順次展開していきます。また、オフィスの集約を国内をはじめ、インド、アジアも含めてグローバルに推進するなど、それぞれの領域でのコスト構造の変革を加速します。

これらの取り組みにより、2013年度から2015年度の累計で2,900億円、2011年度からの5年間の累計では総額4,000億円のコスト削減効果をめざします。



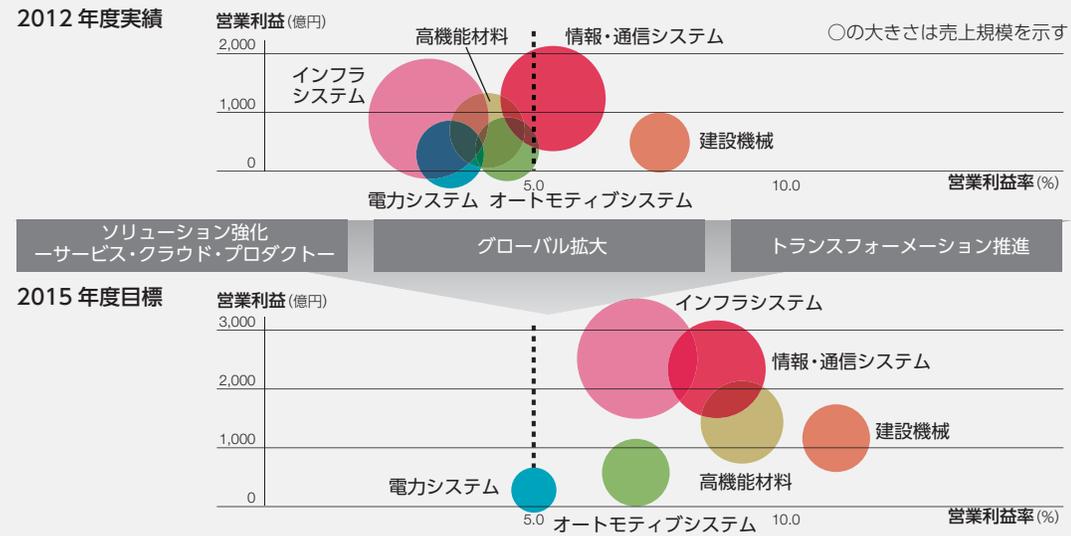
## 6グループ体制による経営体制の深化

成長分野へのフォーカスを加速するため、2012年度に再編した市場対応型の5グループによる経営体制に、2013年4月、新たに6番目となる「オートモティブシステムグループ」が加わりました。変化に富んだ自動車業界のニーズに迅速に対応していきます。また、インフラシステムグループは、2013年4月に(株)日立プラントテクノロジーを(株)日立製作所に吸収合併、一体運営とすることで、グローバルなソリューションの提案力を強化しています。

次の表は、6グループの2015年度の売上高と営業利益率を示したものです。

各グループごとに事業ポートフォリオの強化や意思決定の迅速化を図り、グローバルの競合に勝てるポジションの確立をめざします。今後、日立は、6グループを中心とした経営体制で運営していきます。

## グループ別売上高・営業利益率



## ■ 「2015中期経営計画」の経営目標

今回策定した2015年度の経営目標数値は、以下のとおりです。

	2015年度目標*1	「2012中期経営計画」3カ年平均
売上高	10兆円	9兆3,409億円
EBIT*2(営業利益)率	7%超(7%超)	4.9%(4.6%)
当社株主に帰属する当期純利益	3,500億円超	2,537億円
一株当たり当社株主に帰属する当期純利益	70円超	55円
製造・サービス等株主資本比率	30%超	2012年度末23.2%
海外売上高比率	2012年度41%→2015年度50%超	
サービス売上高比率*3	2012年度30%→2015年度40%超	

\*1 前提為替レート：90円/ドル、115円/ユーロ

\*2 EBIT：受取利息及び支払利息調整後税引前利益

\*3 システムソリューションの売上を含む

2015年度でめざす売上高は10兆円、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前利益)率と営業利益率はともに7%超とし、日立がグローバル市場での成長を実現するために、最低限達成すべき目標として決めました。今回、新たにEBITとEPS(一株当たり当社株主に帰属する当期純利益)の目標数値を開示しました。EBITは、営業利益に持分法損益や有価証券損益などを反映させた指標です。グローバル事業強化のための合併会社の設立など、営業利益には反映されない構造改革の成果を、持分法損益も含めて評価するために採用しました。また、企業価値を評価する重要な指標であるEPSも取り入れました。

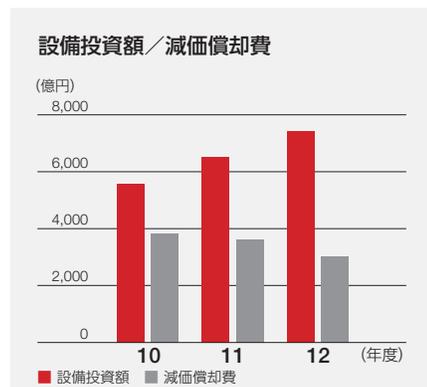
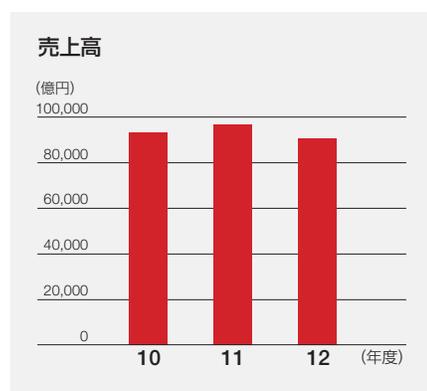
「2015中期経営計画」の目標達成に向けて、日立グループ総力をあげて全力で取り組んでいきます。「社会イノベーション事業で世界にこたえる日立」へと変革し、企業価値のさらなる向上をめざします。

# 財務ハイライト

株式会社日立製作所および子会社

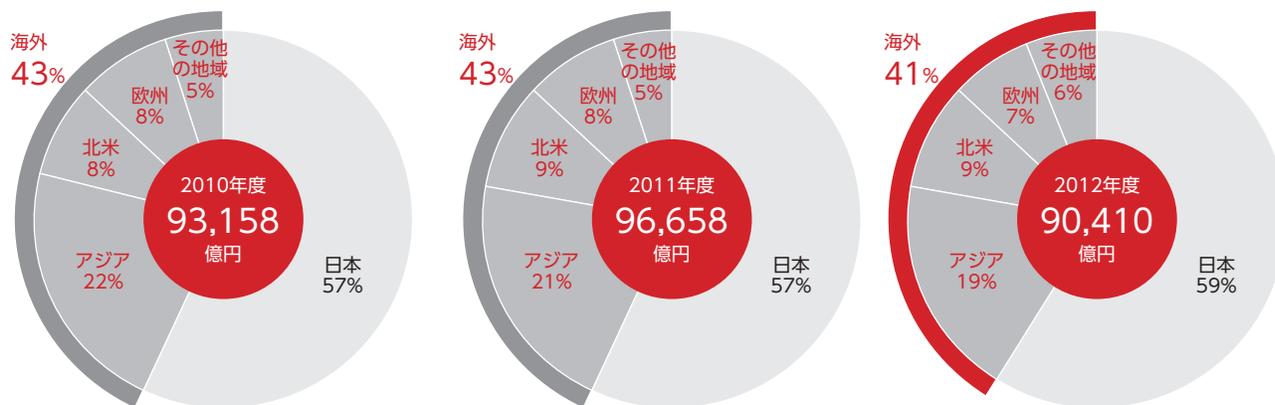
	単位：百万円		
	2012年度	2011年度	2010年度
会計年度：			
売上高.....	¥9,041,071	¥9,665,883	¥9,315,807
営業利益.....	422,028	412,280	444,508
当社株主に帰属する当期純利益.....	175,326	347,179	238,869
配当金.....	47,690	36,727	36,133
設備投資額(完成ベース).....	742,537	649,234	556,873
減価償却費.....	300,664	360,358	382,732
研究開発費.....	341,310	412,514	395,180
会計年度末：			
総資産.....	9,809,230	9,418,526	9,185,629
株主資本.....	2,082,560	1,771,782	1,439,865
D/Eレシオ(非支配持分を含む)(倍).....	0.75	0.86	1.03
株主資本比率(%).....	21.2	18.8	15.7
従業員数(人).....	326,240	323,540	361,745

	単位：円		
1株当たりデータ：			
当社株主に帰属する当期純利益.....	¥37.28	¥ 76.81	¥ 52.89
潜在株式調整後当社株主に帰属する当期純利益.....	36.29	71.86	49.38
配当金.....	10.0	8.0	8.0
株主資本.....	431.13	382.26	318.73



国内・海外売上高

		単位：百万円		
		2012年度	2011年度	2010年度
日本	売上高	¥5,355,119	¥5,534,462	¥5,269,259
	売上高合計に占める比率(%)	59	57	57
海外	アジア	1,711,141	2,000,989	2,073,756
	売上高合計に占める比率(%)	19	21	22
	北米	804,057	869,014	781,139
	売上高合計に占める比率(%)	9	9	8
	欧州	636,840	761,125	760,011
	売上高合計に占める比率(%)	7	8	8
	その他の地域	533,914	500,293	431,642
	売上高合計に占める比率(%)	6	5	5
	小計	3,685,952	4,131,421	4,046,548
	売上高合計に占める比率(%)	41	43	43
合計		¥9,041,071	¥9,665,883	¥9,315,807



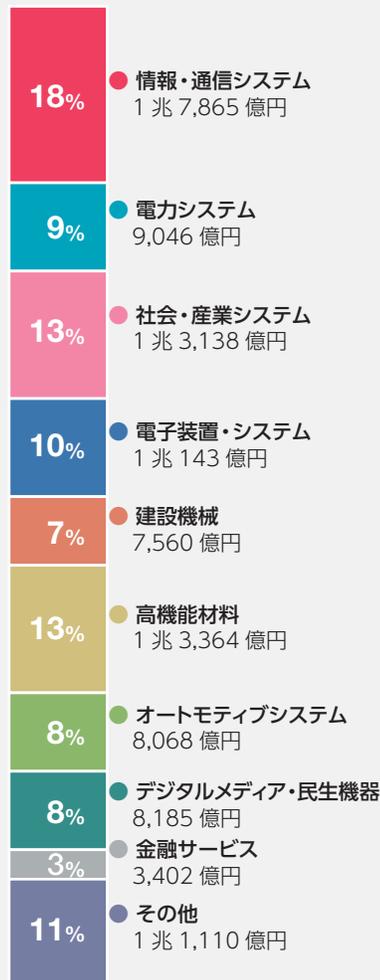
注記 1. 営業利益は、他の日本企業との業績比較の有用性のため、日本基準に基づき、売上高から売上原価、販売管理費及び一般管理費を差し引いて算出しています。米国基準においては、事業構造改善費用、固定資産売却等損益及び減損額は、営業利益に含まれます。  
 2. 売上高、営業利益、設備投資額、減価償却費および総資産には「消去及び全社」が含まれており、研究開発費および従業員数には「全社(本社他)」が含まれています。  
 3. 従業員数は、臨時員を除くベースで表示しています。

# セグメント情報

## セグメント別売上高

2012年度(2013年3月期)

9兆410億円



消去及び全社  
△ 1兆1,475億円

\* 2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、過去の数値も含め、その他に含めて表示しています。

## 情報・通信システム



ハイエンド向けストレージシステム



データセンター(岡山第3センタ)

- システムインテグレーション
- アウトソーシング
- ソフトウェア
- ディスクアレイシステム
- サーバ
- 汎用コンピュータ
- 通信機器
- ATM(現金自動取引装置)

## 電力システム



超々臨界圧石炭火力発電プラント



ガスタービン

- 火力発電システム
- 原子力発電システム
- 電力流通システム
- 風力発電システム
- 太陽光発電システム

## 高機能材料



日立金属のネオジム系焼結磁石

- 電線・ケーブル
- 伸銅品
- 半導体・ディスプレイ用材料
- 配線板・関連材料
- 高級特殊鋼
- 磁性材料・部品
- 高級鋳物部品

## オートモティブシステム



日立オートモティブシステムズの  
電動型制御ブレーキ

- エンジンマネジメントシステム
- エレクトリックパワートレインシステム
- 走行制御システム
- 車載情報システム

## 社会・産業システム



水再生プラント (UAE ドバイ)



標準型エレベーター「アーバンエース」

- 産業用機器・プラント
- エレベーター
- エスカレーター
- 鉄道システム

## 電子装置・システム



日立国際電気の類似顔画像検索システム



日立工機のコードレスインパクトドライバ

- 半導体・液晶関連製造装置
- 計測・分析装置
- 医療機器
- 電動工具
- 電子部品加工装置

## 建設機械



日立建機の双腕仕様機

- 油圧ショベル
- ホイールローダ
- マイニング機械

## デジタルメディア・民生機器



日立エアコンディショニングプロダクツブラジルのビル用マルチエアコン「セットフリー」(高効率タイプ)

- 業務用空調機器
- ルームエアコン
- 冷蔵庫
- 洗濯機
- 光ディスクドライブ
- 液晶プロジェクター
- 薄型テレビ

## 金融サービス



日立資本のHitachi Corporate Card

- リース
- ローン

## その他



民生用角形リチウムイオン電池

- システム物流
- 情報記録媒体
- 電池
- 不動産の管理・売買・賃貸

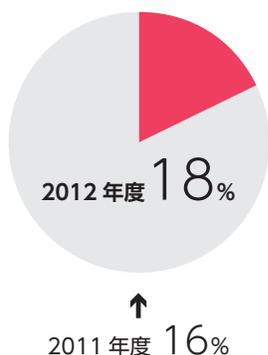


# 情報・通信システム

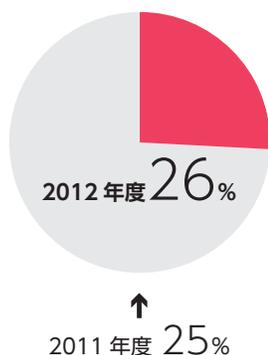
当セグメントの売上高は、国内のサービスや海外のストレージソリューションが堅調に推移したことなどから、前年度比で1%増加し、1兆7,865億円となりました。

営業利益は、売上が増加したストレージソリューションが増益となったことなどから、前年度比で3%増加し、1,046億円となりました。

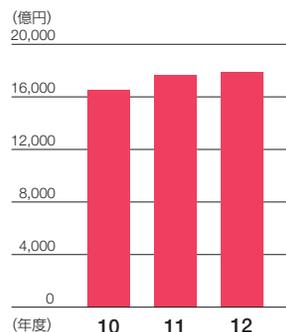
売上高構成比率：



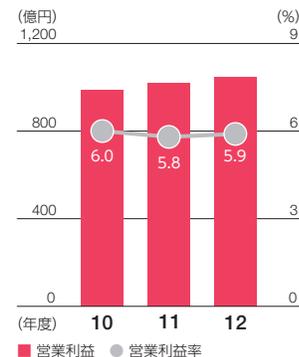
海外売上高比率：



売上高



営業利益／営業利益率



## ●ソフトウェア／サービス

売上高は、前年度並みとなりました。

ソフトウェアは、国内の金融機関向けや海外のストレージ向けソフトウェアが減少し、前年度を下回りました。サービスは、海外のストレージ向けサービスや、国内のシステムインテグレーションサービスなどが堅調に推移し、前年度並みとなりました。

損益は、売上高が前年度並みであったものの、一部のプロジェクトでサービスの収益性が低下したことなどにより、前年度を下回りました。

なお、2012年度においては、マレーシアの金融ITソリューション企業eBworx社、米国の環境コンサルティング会社ブリジム社、英国の業務コンサルティング会社セラントコンサルティング社を買収し、金融ITソリューション事業およびコンサルティング事業を強化しました。

## ●ハードウェア

売上高は、需要減少の影響により国内の通信ネットワークが減少したものの、海外向けATMやストレージが伸長したことにより、前年度を若干上回りました。

損益は、売上高の増加に加え、コスト削減の推進や円安の影響などにより、前年度を上回りました。

	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	¥1,786,587	¥1,764,247	¥1,652,040
営業利益	104,689	101,732	98,641
設備投資額(完成ベース)	52,671	50,678	29,646
減価償却費	32,633	33,248	35,535
研究開発費	81,242	87,999	79,531
総資産	1,420,971	1,345,392	1,289,099
従業員数(人)	73,483	73,334	70,853



# 電力システム

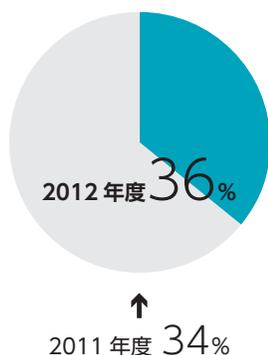
当セグメントの売上高は、(株)日本AEパワーシステムズから電力流通事業の一部を承継したことや、火力発電システムが増加したことなどから、前年度比で9%増加し、9,046億円となりました。

営業損益は、前年度に計上したボイラー材の不具合による海外火力発電システムの追加費用がなくなったことなどから、前年度比で638億円改善し、299億円となりました。

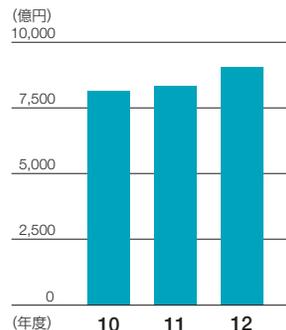
売上高構成比率：



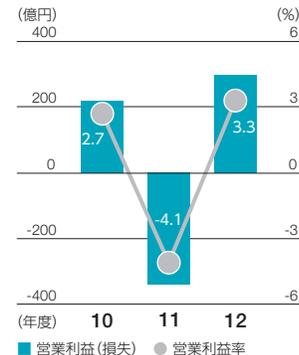
海外売上高比率：



売上高



営業利益(損失)／営業利益率



## ●火力発電システム

売上高は、国内外の火力案件が堅調に推移したことにより、前年度を上回りました。

損益は、前年度に計上したボイラー材の不具合による追加費用がなくなったことから、黒字に転換しました。

なお、2012年度においては、世界で勝てる事業へと強化することを目的として三菱重工業(株)との合併会社を2014年1月に設立することで合意しました。

## ●原子力発電システム

売上高は、東京電力(株)福島第一原子力発電所での対応や、その他の原子力発電所の安全性向上への対応や予防保全が堅調に推移し、前年度並みとなりました。

損益は、前年度に計上した国内原子力タービン損傷事故の対策費用がなくなったことなどから、黒字に転換しました。

なお、2012年度においては、英国の原子力発電事業会社であるホライズン社を買収しました。

## ●その他

売上高は、2012年4月に(株)日本AEパワーシステムズから電力流通事業の一部を承継したことや、自然エネルギー関連事業が堅調に推移したことなどから、前年度を上回りました。

損益は、収益性の向上に向けた施策の効果により、黒字に転換しました。

	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	¥ 904,696	¥832,408	¥813,207
営業利益(損失)	29,911	(33,986)	22,022
設備投資額(完成ベース)	24,911	27,356	10,570
減価償却費	16,989	17,111	17,848
研究開発費	19,768	16,549	16,401
総資産	1,055,688	955,809	919,676
従業員数(人)	18,971	17,235	16,852



Britain's Fastest

Rebecca Adlington

Javelin

# 社会・産業システム

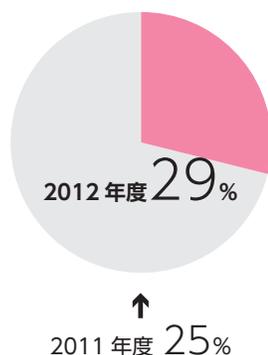
当セグメントの売上高は、中国向け昇降機事業が好調に推移したほか、海外向け産業用電機機器の売上が増加したことから、セグメント全体では前年度比で9%増加し、1兆3,138億円となりました。

営業利益は、昇降機事業の売上の増加やコスト削減施策の推進などにより、前年度比で22%増加し、602億円となりました。

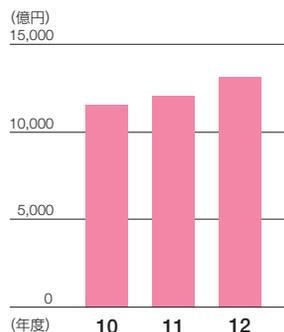
売上高構成比率：



海外売上高比率：



売上高



営業利益／営業利益率



## ●交通システム

売上高は、国内の輸送システム案件の増加などにより、前年度を上回りました。

損益は、中国で電気品が減少したものの、国内の輸送システム案件が増加し、前年度並みとなりました。

なお、2012年度においては、英国運輸省の都市間高速鉄道計画 (IEP: Intercity Express Programme) につき、正式契約を締結しました。

## ●社会・産業システム

インフラシステム社の売上高は、社会システム関連案件が減少したものの、産業システム事業において海外の鉄鋼プラント向け制御システム案件が増加したことなどにより、前年度を上回りました。

損益は、社会システム事業の売上高が減少したことや産業システム事業の収益悪化などにより、赤字となりました。

(株)日立プラントテクノロジーの売上高は、産業用機器や産業プラント関連案件が増加したことなどにより、前年度を上回りました。

損益は、コスト削減に取り組んだものの、前年度に採算性が高い案件があったため、前年度を下回りました。

(株)日立産機システムの売上高は、中国向けの小型ファンや欧州向けのインバータが減少したものの、配電用変圧器の増加などにより、前年度並みとなりました。

損益は、コスト削減や為替影響などにより、前年度を上回りました。

なお、2012年度においては、インドのダヘジ経済特別区管理会社との間で、給水量や給水価格などの水売買に関する契約 (給水契約) を締結しました。

\* (株)日立プラントテクノロジーは、2013年4月1日に日立製作所へ吸収合併されました。

## ●都市開発システム

売上高は、中国で昇降機事業が好調に推移したことなどにより、前年度を上回りました。

損益は、売上高の増加に加え、コスト削減の推進などにより、前年度を上回りました。

	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	¥1,313,847	¥1,204,975	¥1,156,936
営業利益	60,203	49,181	39,952
設備投資額 (完成ベース)	32,657	24,249	17,980
減価償却費	19,170	20,533	21,067
研究開発費	24,680	22,579	21,508
総資産	1,180,267	1,091,740	1,033,110
従業員数 (人)	44,028	41,136	39,240

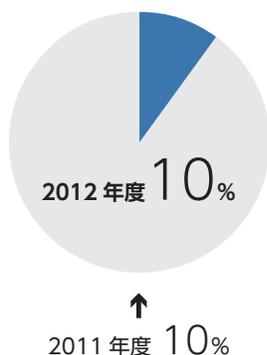


# 電子装置・システム

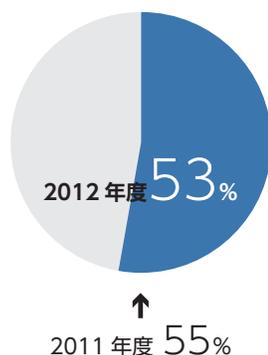
当セグメントの売上高は、半導体製造装置や医療関連装置などが減少したことにより、前年度比で8%減少し、1兆143億円となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、(株)日立メディコにおいて事業計画の見直しに伴う損失を計上したことにより、前年度比で41%減少し、293億円となりました。

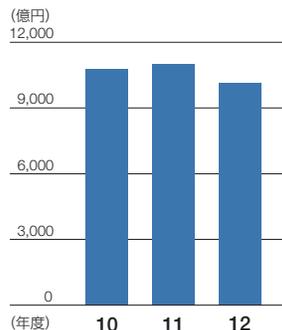
売上高構成比率：



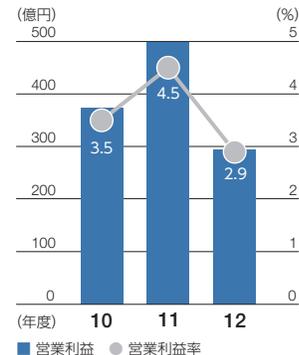
海外売上高比率：



売上高



営業利益／営業利益率



## ●(株)日立ハイテクノロジーズ

売上高は、商事部門の携帯電話や医用分析装置などが減少したことから、前年度を下回りました。

損益は、売上高の減少により、前年度を下回りました。

## ●(株)日立メディコ

売上高は、前年度実施した欧州の販売会社の決算期変更影響および汎用分析装置やMRI装置が減少したことにより、前年度を下回りました。

損益は、売上高の減少に加え、事業計画の見直しに伴う損失を計上したことにより、前年度を下回りました。

## ●(株)日立国際電気

売上高は、防災無線や監視システムなどが好調に推移したものの、半導体メーカーによる設備投資抑制の影響で半導体製造装置の売上が減少したことにより、前年度を下回りました。

損益は、売上高の減少により、前年度を下回りました。

## ●日立工機(株)

売上高は、欧州などで販売が低迷したものの、日本および北米で住宅投資が回復したことや、アジアなどの地域で堅調に推移したことから、前年度並みとなりました。

損益は、為替のマイナス影響を受けたものの、収益性が高い日本での売上増加や高付加価値製品の拡販などにより、前年度並みとなりました。

	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	¥1,014,312	¥1,101,784	¥1,079,355
営業利益	29,382	49,995	37,284
設備投資額(完成ベース)	19,817	22,397	13,332
減価償却費	10,257	11,884	13,267
研究開発費	43,424	47,316	45,137
総資産	903,399	903,283	867,741
従業員数(人)	26,011	25,878	25,597

単位:百万円

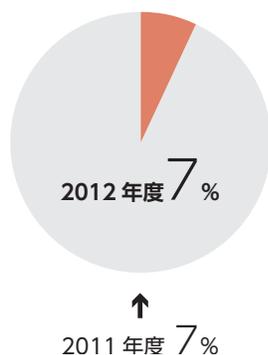


# 建設機械

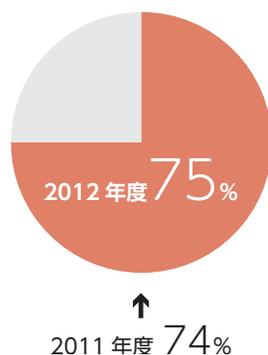
当セグメントの売上高は、景気の低迷が続いた中国で油圧ショベルの需要が減少したほか、TCM株式会社の全株式を売却したことなどにより、前年度比で5%減少し、7,560億円となりました。

営業利益は、中国の売上が減少したほか、アジア向けのマイニング機械の売上が減少したことなどにより、前年度比で13%減少し、546億円となりました。

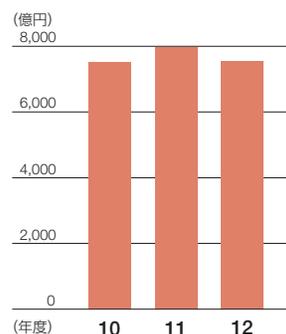
売上高構成比率：



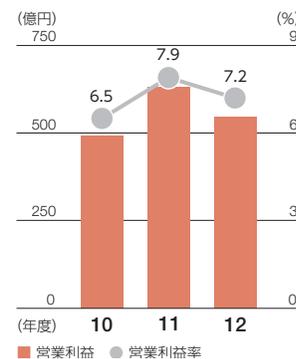
海外売上高比率：



売上高



営業利益／営業利益率



## ●日立建機(株)

売上高は、米国でレンタル業界およびエネルギー関連業界向けの需要が増加したことにより伸長したものの、経済成長の鈍化による景気低迷が続いた中国向けの売上が減少したほか、2012年8月にTCM株式会社の全株式売却に伴い、産業車両事業の売上が減少したことなどにより、前年度を下回りました。

損益は、売上高の減少に加え、2012年度半ばより減速した石炭需要の影響を受け、インドネシアやオーストラリアなどの石炭鉱山向けマイニング機械の需要が低迷したことなどにより、前年度を下回りました。

	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	¥ 756,067	¥ 798,785	¥ 751,387
営業利益	54,627	63,129	49,192
設備投資額(完成ベース)	67,665	65,070	36,557
減価償却費	31,533	35,041	35,236
研究開発費	17,202	16,471	15,888
総資産	1,154,275	1,140,332	1,000,793
従業員数(人)	19,163	20,571	19,218

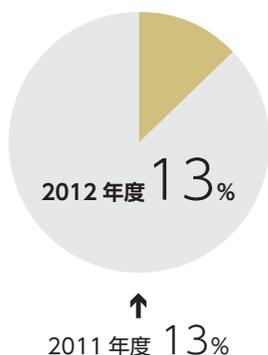


# 高性能材料

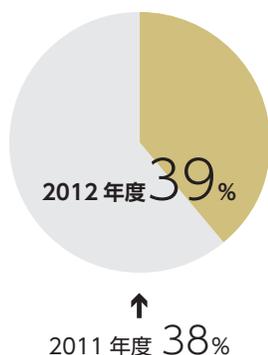
当セグメントの売上高は、日立電線が事業構造改革に伴い不採算事業から撤退した影響やエレクトロニクス関連製品の需要減少などから、前年度比で7%減少し、1兆3,364億円となりました。

営業利益は、日立金属が原材料価格の低下に伴う評価減を計上した影響などから、前年度比で24%減少し、584億円となりました。

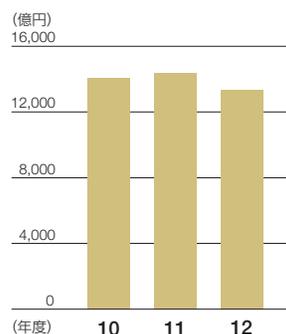
売上高構成比率：



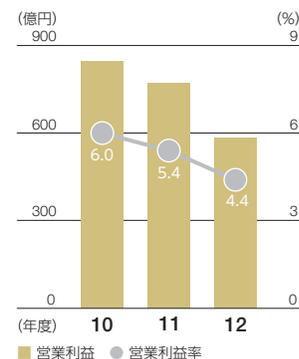
海外売上高比率：



売上高



営業利益／営業利益率



## ●日立金属(株)

売上高は、北米向け自動車関連製品やインフラ関連製品が堅調に推移したものの、エレクトロニクス関連製品の需要停滞や、工作機械関連製品の減少などにより、前年度を下回りました。

損益は、売上高の減少に加え、原材料価格の低下に伴う評価減を計上した影響などから、前年度を下回りました。

## ●日立電線(株)

売上高は、情報ネットワーク事業が伸長したものの、エレクトロニクス・半導体関連製品の需要減少や電線・ケーブルおよび伸銅品の主要な原材料である銅価格が下落した影響、事業構造改革に伴い不採算事業から撤退した影響に加え、前年度に海外連結対象子会社の決算期を統一した影響がなくなったことなどにより、前年度を下回りました。

損益は、売上高が減少したものの、事業構造改革によるコスト削減の推進などにより、前年度を上回りました。

## ●日立化成(株)

売上高は、スマートフォンやタブレットPC向けの半導体用ダイボンディングフィルムやディスプレイ用回路接続フィルムが増加したものの、エレクトロニクス関連製品や中国における自動車関連製品の需要が減少した影響などから、前年度を若干下回りました。

損益は、売上高が減少したことなどにより、前年度を下回りました。

\* 日立金属(株)と日立電線(株)は、2013年7月1日に日立金属を存続会社として合併しました。

	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	¥1,336,441	¥1,437,186	¥1,408,153
営業利益	58,418	77,007	84,506
設備投資額(完成ベース)	82,204	67,849	60,727
減価償却費	56,822	62,885	68,817
研究開発費	43,428	46,106	46,736
総資産	1,286,077	1,285,970	1,267,001
従業員数(人)	44,665	47,468	48,745

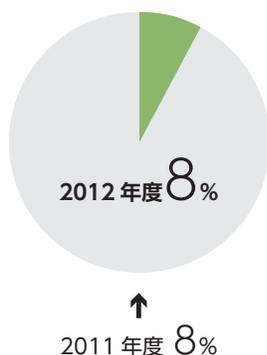


# オートモティブシステム

当部門の売上高は、中国における日系自動車メーカーの生産が減少した影響等により、部門全体では前年度比で1%減少し、8,068億円となりました。

営業利益は、操業度の悪化や前年度に一部子会社の決算期を変更した影響から、前年度比で4%減少し、354億円となりました。

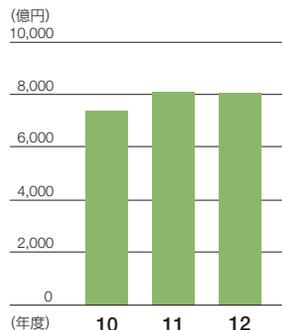
売上高構成比率：



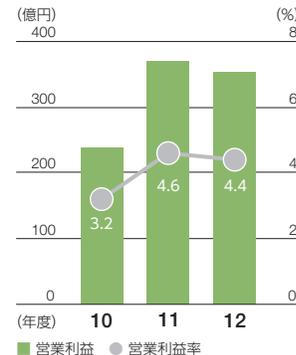
海外売上高比率：



売上高



営業利益／営業利益率



当部門の売上高は、中国における日系自動車メーカーの生産減少や、前年度に一部子会社の決算期を変更した影響などがあったものの、東日本大震災の影響から回復したことにより、前年度並みとなりました。

営業利益は、操業度の悪化や前年度に一部子会社の決算期を変更した影響から、前年度を下回りました。



## 日立オートモティブシステムズ(株)のステレオカメラ

自動車前方の外界情報を認識するステレオカメラは、画像処理技術の活用により、前方の車両や歩行者、障害物、車線などを高精度に検知し、ブレーキ制御による衝突回避の可能性を高め、安全性を向上します。

(富士重工業(株)に納入 [EyeSight(ver.2)])

	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	¥806,847	¥811,583	¥737,901
営業利益	35,423	37,049	23,791
設備投資額(完成ベース)	51,726	38,356	18,429
減価償却費	21,073	25,811	27,491
研究開発費	58,382	52,827	46,476
総資産	540,080	516,123	452,359
従業員数(人)	28,996	28,125	25,891

# HITACHI

-Side Series



ECO THERMO-SENSOR



HITACHI  
Inspire the Next

HITACHI



ตู้เย็น Inverter

# デジタルメディア・民生機器

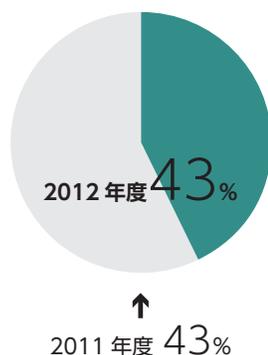
当セグメントの売上高は、生活家電が堅調に推移したものの、薄型テレビが事業戦略変更に伴い売上が減少したことに加え、光ディスクドライブ関連製品が価格下落の影響を受けたことから、前年度比で5%減少し、8,185億円となりました。

営業利益は、薄型テレビの事業構造改革の効果や、前年度に発生したタイにおける洪水の影響からの回復により、前年度比で55億円改善し、53億円の赤字となりました。

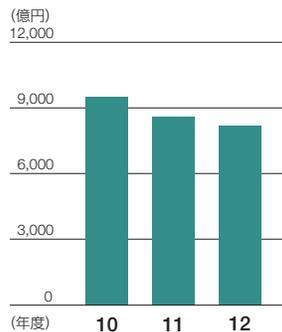
売上高構成比率：



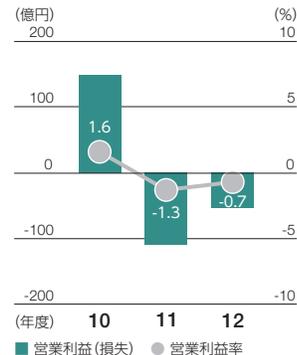
海外売上高比率：



売上高



営業利益(損失)／営業利益率



## ●デジタルメディア

売上高は、薄型テレビが事業戦略変更に伴い売上が減少したことや、光ディスクドライブ関連製品が需要減少と価格下落の影響を受けたことから、前年度を大幅に下回りました。

損益は、薄型テレビの事業構造改革の効果などにより、前年度から改善しました。

## ●総合空調・生活家電

売上高は、前年度を上回りました。

国内向けでは、冷蔵庫をはじめとする生活家電が好調に推移したほか、業務用空調機器も省エネ対策の需要により堅調に推移しました。

海外向けは、前年度に発生したタイにおける洪水の影響を大きく受けた冷蔵庫を中心に生活家電が伸長し、前年度を上回りました。

損益は、タイにおける洪水の影響から回復した冷蔵庫や業務用空調機器が増益となり、前年度を上回りました。

	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	¥818,522	¥858,845	¥951,596
営業利益(損失)	(5,355)	(10,947)	14,949
設備投資額(完成ベース)	21,951	20,465	14,729
減価償却費	18,904	19,012	20,373
研究開発費	20,823	23,698	23,807
総資産	470,924	444,931	434,397
従業員数(人)	25,016	25,042	26,253

# 金融サービス

当セグメントの売上高は、海外事業が好調に推移したものの、国内の法人向け金融収益事業が減少したことなどにより、前年度比で4%減少し、3,402億円となりました。

営業利益は、売上高が減少したことなどにより、前年度比で3%減少し、292億円となりました。

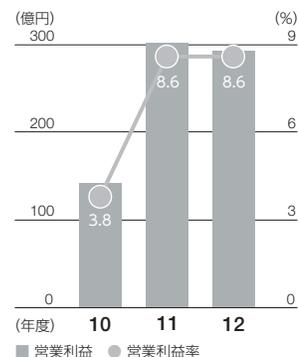
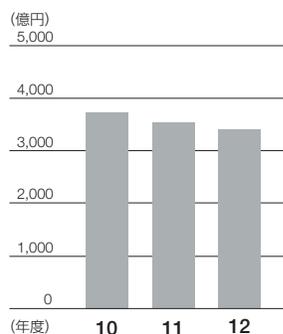
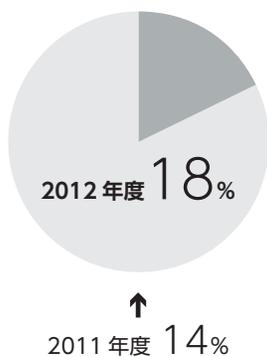
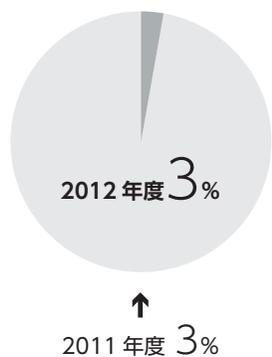


売上高構成比率：

海外売上高比率：

売上高

営業利益／営業利益率



## ●日立キャピタル(株)

売上高は、英国の消費者向け個品割賦や中国における医療機器リース、マレーシアやインドネシア等のアジア地域における自動車ファイナンスなどの海外事業が好調に推移したものの、国内で法人向け金融収益事業の売上高が減少したこ

とや消費者向け住宅ローンの取り扱いを見直したことなどにより、前年度を下回りました。

損益は、アジアを中心に海外事業が好調だったものの、国内売上高の減少に伴い、前年度を下回りました。

	単位：百万円		
	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	¥ 340,294	¥ 353,204	¥ 372,981
営業利益	29,290	30,222	14,255
設備投資額(完成ベース)	345,076	256,294	282,503
減価償却費	57,824	58,137	58,842
研究開発費	166	308	212
総資産	1,960,979	1,950,672	1,937,643
従業員数(人)	4,209	4,060	3,220

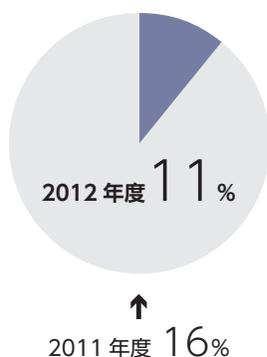
# その他

当セグメントの売上高は、前年度にハードディスクドライブ事業を売却した影響により、前年度比で35%減少し、1兆1,110億円となりました。

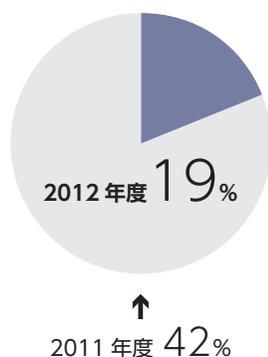
営業利益は、ハードディスクドライブ事業を売却した影響により、前年度比で45%減少し、401億円となりました。



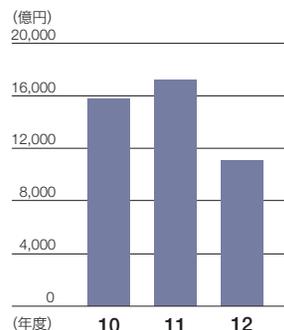
売上高構成比率：



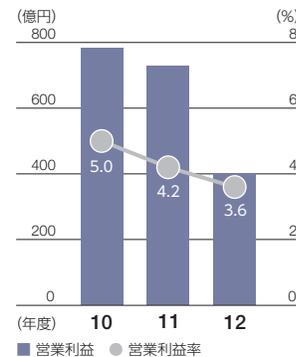
海外売上高比率：



売上高



営業利益／営業利益率



## ●(株)日立物流

売上高は、システム物流の新規案件が堅調に推移したものの、国内の自動車業界などの物量減少および世界経済の景気減速によるフォワーディング物量の減少により、前年度を下回りました。

損益は、作業生産性の向上・経費削減等に努めたものの、売上高の減少などにより、前年度を下回りました。

\*2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、過去の数値も含め、その他に含めて表示しています。

	2012年度	2011年度	2010年度
売上高	¥1,111,022	¥1,719,753	¥1,575,698
営業利益	40,162	72,721	78,365
設備投資額(完成ベース)	46,020	85,425	89,470
減価償却費	32,030	74,026	80,270
研究開発費	6,969	74,644	77,855
総資産	1,705,152	1,671,850	1,935,977
従業員数(人)	38,491	37,471	82,630

## 研究開発

日立は、社会イノベーション事業のグローバルな成長を牽引するため、市場に密着した研究体制の構築を進めています。地域に根ざした体制を強化するとともに、創造性の

原動力となる、多様な経験や経歴、発想を取り入れた研究開発を促進し、技術で世界のイノベーションをリードする企業への変革をめざしています。

### 研究開発方針

- 海外事業の拡大に貢献する地域研究の強化
- 注力事業のNo.1技術開発
- コスト構造改革の推進
- オープンイノベーション
  - お客様との共同研究、パートナーとの連携による研究開発
  - 産学官連携を活用した将来事業への布石

### グローバルR&D体制の強化

日立の研究開発は、コーポレートの研究開発組織である研究開発本部、および各カンパニーやグループ会社における製品直結の研究開発部門（一部のグループ会社では独自の研究所組織を有する）が担っています。日立は、国内3研究所とデザイン本部を中核技術の開発拠点と位置づける一方、グローバル研究体制の強化を進めています。

具体的には、まず海外の研究開発人員を2012年度末の約280名から2015年度には400名体制とするほか、現地人財を積極的にリーダーに登用して地域密着型の研究開発

を加速します。米国、欧州、中国、アジア、インドにブラジルを加えた6地域に、現地の研究開発を統括、推進する拠点を設置しました。さらに、各拠点には、地域の特性を生かした研究開発を推進する研究センタを設置しました。2012年10月には英国に「欧州鉄道研究開発センタ」、2013年4月には中国に「日立中国材料技術創新センタ」、米国に「米国ビッグデータラボ」を、2013年6月には「ブラジル研究所」をそれぞれ開設しています。

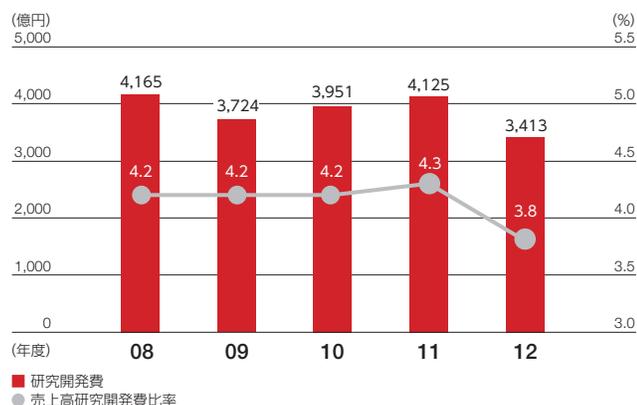
### 研究開発投資と投資効率

2012年度の研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資を推進したものの、ハードディスクドライブ事業を売却したことなどにより、前年度比17%減の3,413億円、売上高研究開発費比率は3.8%となりました。コーポレートの研究開発本部では、研究開発投資の30%が「先端・基盤研究」であり、このうちの89%が社会

イノベーション事業分野における次々世代事業の研究に当てられています。

日立は、研究開発の投資効率指標として、営業利益を研究開発費で割った値を1以上とすることを目標としています。2010年度以降、この研究開発投資営業利益率は1を上回っています。

#### 研究開発費および売上高研究開発費比率



#### 営業利益および研究開発効率



## 知的財産

日立は、知的財産(知財)戦略を重要な事業戦略の一部として位置づけています。「グローバル競争を勝ち抜く知財力の構築」をビジョンに掲げ、知財活動のグローバル化を

促進するとともに、社会イノベーション事業を支える知財ポートフォリオを構築・活用することにより、事業への貢献を図っています。

### 知財活動のグローバル化

事業に先駆けてグローバルな特許網を構築すべく、海外出願比率を2012年度までに55%へ引き上げる目標を掲げてきました。2012年度の海外出願比率は57%となり、目標を上回りました。これは、国際特許出願(PCT<sup>\*1</sup>出願)を利用し、グローバルな権利取得を進めたことによるものです。PCT出願は、1つの出願で複数国における出願と同等の効果が得られる出願方法です。2012年度は、特許出願全体に占めるPCT出願の割合が、23%に拡大しました。

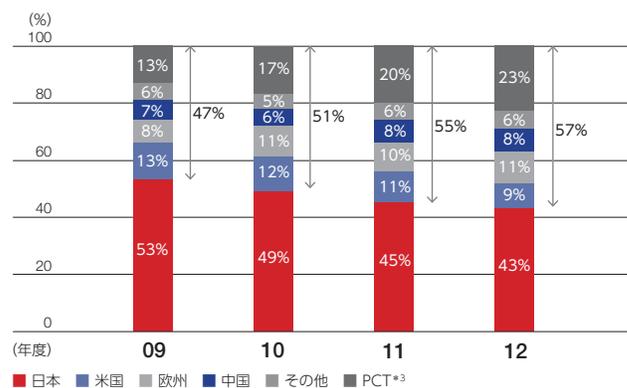
日立は、米国トムソン・ロイター社が選考する「Top100グローバル・イノベーター・アワード」を受賞しました。同賞は、トムソン・ロイター社が保有する知的財産・特許データを基に知財動向を分析し、世界の革新企業/機関トップ100を選出するもので、日立は「特許数」「特許の影響力」で特に高い評価を受けました。

さらに、海外研究開発拠点の強化に合わせ、2012年10月に中国の上海、2013年4月にドイツのミュンヘンに新

たな知財オフィスを開設し、米国サンフランシスコの知財人員も1名増員し、海外知財拠点を強化しました。

\* 1 PCT: Patent Cooperation Treaty(特許協力条約)

### 日立の海外出願比率<sup>\*2</sup>の推移と地域別の割合



\* 2 海外出願比率: 海外特許出願件数 ÷ 全世界での特許出願件数

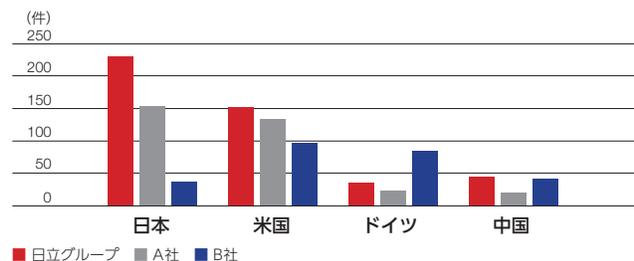
\* 3 PCT出願は、特許権の取得を想定している国の数に換算の上、カウントしています。

### 事業を支える知財ポートフォリオ

日立は事業を支える知財ポートフォリオを構築すべく、生産国だけでなく製品・サービスの提供国でも知財ポートフォリオ構築を進めています。例えば、世界シェア1位の自動車部品「エアフローセンサ」は、日米で他社に比べて多くの特許を保有しています。今後は、ドイツや中国での出

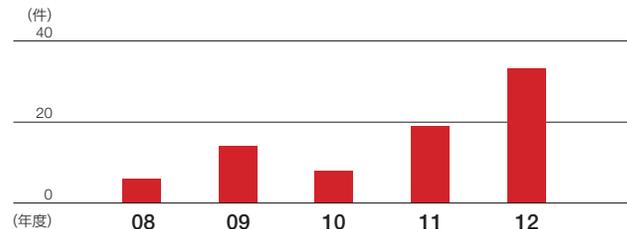
願を強化する方針です。また鉄道車両では、英国の都市間高速鉄道計画において優先交渉権を獲得した2009年前後に欧州出願件数を拡大させ、正式契約を締結した2012年には大きく出願件数を伸ばしています。

### エアフローセンサ: 各社の保有特許件数<sup>\*4</sup>



\* 4 日立調べ(特許情報サービス「Sharesearch」による)

### 鉄道車両: 日立の欧州向け出願件数<sup>\*5</sup>



\* 5 欧州特許・意匠出願およびPCT出願の合計数

### 国際標準化に向けた活動の強化

日立では、国際標準化活動を積極的に推進しています。例えば、スマートシティでは、国際標準化機構(ISO)に新たに設置された分科委員会(TC268 SC1:スマート都市インフラ評価指標)で、日本が幹事国として選出されることに貢

献し、日立から輩出した人財が国際議長に就任しています。また国際電気標準会議(IEC)でも、電力エネルギー貯蔵システムの専門委員会において日本の幹事国への選出に寄与しました。

## CSR 経営

日立は、企業の社会的責任 (CSR) は経営と一体のものであると考えています。グループ全体で倫理的な企業活動を行うとともに、社会的価値と経済的価値を同時に創造し、

製品およびサービスを通じて持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。

### ■ 経営と CSR の融合

日立グループの考える CSR は、日立グループ・ビジョンの実現にあります。

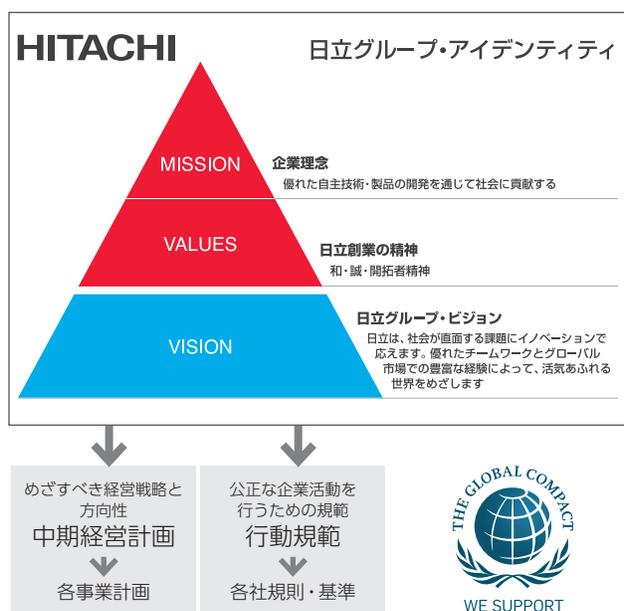
#### 日立グループ・ビジョン

日立は、社会が直面する課題にイノベーションで応えます。優れたチームワークとグローバル市場での豊富な経験によって、活気あふれる世界をめざします。

このビジョンを実現するためのアクションプランが「中期経営計画」であり、本計画を実行するプロセスにおいては、日立グループ社員は各国の法律を尊重し、世界中どこにあってもグループ共通で適用される「日立グループ行動規範」に則った高い倫理観をもって企業活動を行います。

日立は、2009年に国連グローバルコンパクトに署名しました。2010年にはISO 26000をはじめとする国際的な原則、基準、規格などにも整合した形で「日立グループ行動規範」を定め、これを19カ国語に翻訳するなどグループ全体で徹底し、経営基盤の強化を図ってきました。さらに、国際社会で注目されている人権課題に対応するため、2013年5月に国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った「人権方針」を「日立グループ行動規範」を補完する形で策定・公表し、人権に配慮した企業活動を行うことを宣言しました。

また、ステークホルダー・ダイアログを世界各地で実施しています。さまざまな価値観をもつ人々との対話から社会のニーズをくみとって経営にフィードバックすることで、社会と価値観を共有し、持続可能な経営と社会の実現に努める真のグローバル企業をめざしています。



### ■ CSR 中期計画「CSR5 年ロードマップ」に基づく活動の推進

2010年度に策定したCSRの中期計画「CSR5 年ロードマップ」に基づき、グローバルな社会課題の解決に向けてリーダーシップを発揮すべく、グループ全体の経営基盤のより一層の強化、CSR活動の定量評価、さらには企業の透明性の向上などに取り組んでいます。

その結果、世界の代表的な社会的責任投資ファンドイン

デックスであるダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス・ワールド (DJSI World) に4年連続で選定されるなど、外部からも一定の評価を得ています。



#### CSR5 年ロードマップ





製品を回収し、資源として利用する

大気・水・土壌をクリーンにする

## 持続可能な社会をめざして

### 日立の環境ビジョン

日立は、環境への負荷を低減していくために、「持続可能な社会」を環境経営のめざすべき将来像とする環境ビジョンを掲げています。「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を重要な3つの柱として、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、持続可能な社会の実現をめざします。

### 長期計画「環境ビジョン2025」

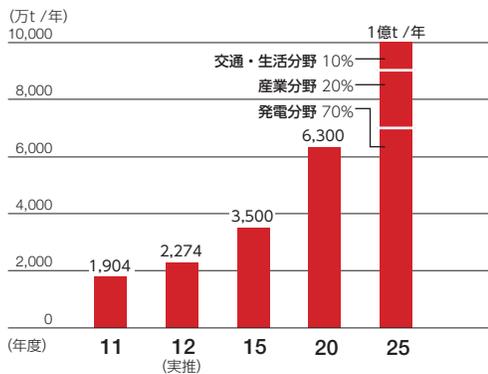
日立は、地球温暖化の防止に寄与するために、長期計画として「環境ビジョン2025」を掲げ、2005年度を基準年度として、2025年度までにグループの製品を通じて年間1億トンのCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献することを目標としています。そのため、製品の環境効率を追求し、日立グループのあらゆる製品を環境に配慮した「環境適合製品\*1」にすることをめざしています。

2012年度の製品・サービスを通じたCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量は、2,274万トンでした。高効率の火力発電やインバーター、

省電力化した情報システム、省エネ製品に使用される部品や材料など、幅広い製品とサービスが排出抑制に貢献しています。また、環境適合製品は2012年度に1万1千機種を超え、日立グループの中の環境配慮をコントロールまたは影響を及ぼしうる製品の売上高に占める割合は84%に達し、目標の81%を上回りました。

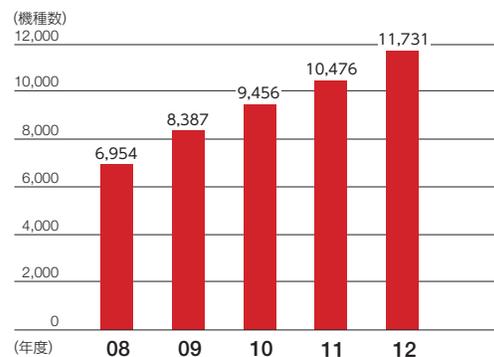
\*1 環境適合製品：日立グループ独自の「環境適合設計アセスメント」で定める減量化、再生資源化、省エネルギー性、環境保全性等8項目にわたる評価を行い、基準を満たした製品。

CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の推移と計画(2005年度基準)\*2



\*2 CO<sub>2</sub>排出係数は、国際エネルギー機関の「CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion Highlights (2012 Edition)」の2010年の数値を利用。

環境適合製品の拡大



### 事業活動に伴う環境負荷の低減

日立グループの環境行動計画では、事業活動による環境負荷をグローバルで低減するため、温室効果ガス、廃棄物、化学物質の排出量や水使用量の削減などに、具体的な目標を定めて取り組んでいます。また、経営と環境への取り組みを一体的に推進するため、従来5年単位であった環境行動計画を、2015年度を最終年度とする「2015中期経営計画」に対応して3年単位の計画に改訂しました。

高いレベルで環境に配慮し、成果をあげている事業所の認証制度である「エコファクトリー&オフィスセレクト」では、継続認定とした15カ所に加え、新規に11カ所を認

定しました。これは、工場、オフィスの単位で、高効率機器の採用などエネルギー利用の効率化や太陽光発電の設置など、再生可能エネルギーの活用などを進めた結果です。

また2012年度は、エネルギー使用量の削減に注力し、日立の主要な国内拠点で電力の見える化システムを導入しました。社員に日立全体の1時間ごとの使用電力量を見せることで、効率的な電力使用への意識を高めることができ、各事業所の2010年度の最大使用電力に対し16.4万kWのピークカットを達成しました。今後も、日立グループ全体のエネルギー利用効率をさらに向上させていきます。

## コーポレートガバナンス

日立製作所と主要な上場子会社8社の計9社は、日本の会社法による委員会設置会社です。経営の監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営することのできる執行体制の確立と、社外取締役の参加による透明性の高い経営の実現に努めています。

### 取締役会

取締役会は、企業価値・株主共同の利益の継続的な向上のため、日立グループの経営の基本方針を決定し、執行役および取締役の職務の執行を監督します。経営の基本方針には、中期経営計画や年度予算などを含み、取締役会においては、法令、定款または取締役会規則に定める決議事項に加えて、経営の基本方針に関する戦略的な議論にも焦点を当てます。2013年6月21日現在において、取締役会を構成する14名の取締役のうち、執行役を兼務する取締役は1名であり、取締役会長は執行役を兼務していません。また、外国人を含む社外取締役を過半数の8名とし、グローバルで多様な視点を経営へ反映させるとともに、監督機能の強化を図っています。さらに、取締役会の役割・構成、社外取締役の適性・独立性の判断基準など、コーポレートガバナンスの枠組みを示すコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを定め、公開しています。

(株)日立製作所コーポレート・ガバナンス・ガイドライン:

**WEB** <http://www.hitachi.co.jp/IR/corporate/governance/guidelines.html>

取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬という3つの法定の委員会を設置しています。2013年3月期の取締役会の開催日数は10日であり、取締役の出席率は98%でした。なお、取締役会およびこれらの委員会

### 執行役

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに、業務を

### 経営会議

経営会議は、当社または日立グループに影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するための執行役社長の諮問機関であり、2013年6月21日現在に

### 取締役および執行役の報酬

取締役および執行役の報酬は、他社の支給水準を勘案のうえ、当社役員に求められる能力および責任に見合った報

また、日立製作所の取締役や執行役が、グループ会社の取締役、各種委員会の委員を兼務するとともに、相互連携の強化とグループ会社への監督機能の充実、日立グループの総合力発揮をめざした経営戦略の構築と実行により、企業価値の向上に取り組んでいます。

の活動にあたり、その職務を補助するため、執行役の指揮命令に服さない専従のスタッフが置かれています。

#### (1) 指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案の内容を決定する権限などを有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役4名で構成されています。

2013年3月期における指名委員会は、5日開催されました。

#### (2) 監査委員会

取締役および執行役の職務の執行の監査、並びに株主総会に提出する会計監査人の選任および解任などに関する議案の内容を決定する権限などを有する機関であり、社外取締役3名と常勤監査委員1名を含む5名の取締役で構成されています。

2013年3月期における監査委員会は、12日開催されました。

#### (3) 報酬委員会

取締役および執行役の報酬内容決定の方針およびそれに基づく個人別の報酬の内容を決定する権限などを有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役4名で構成されています。

2013年3月期における報酬委員会は、4日開催されました。

執行します。2013年6月21日現在における執行役は、31名です。

において、執行役社長、執行役副社長5名および執行役専務6名の計12名で構成されています。

酬の水準を設定しています。

取締役の報酬は、月俸および期末手当からなります。月

俸は、基本報酬に対して、常勤・非常勤の別、所属する委員会および役職、居住地からの移動などを反映した加算を行って決定します。期末手当は、月俸を基準に年取の概ね2割の水準で予め定められた額を支払うものとしますが、会社の業績により減額することがあります。なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

執行役の報酬は、月俸および業績連動報酬からなります。

月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。業績連動報酬は、年取の概ね3割となる水準で基準額を定め、業績および担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定します。

なお、2009年3月期に係る報酬より、取締役および執行役の報酬体系を見直し、退職金を廃止しています。

2013年3月期における報酬の額は、下記のとおりです。

## 役員報酬

役員区分	報酬などの総額(百万円)	報酬などの種類別の総額(百万円)		対象となる役員の数(名)
		月俸	期末手当・業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	181	161	19	8
社外取締役	154	142	11	7
執行役	1,689	1,130	559	27
合計	2,025	1,434	590	42

(注) 1. 取締役の員数には、執行役を兼務する取締役1名を含んでいません。

2. 取締役の報酬などの金額には、2012年6月22日開催の当社第143回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名の4月から退任時までを支給した月俸を含みます。

なお、連結報酬などの総額が1億円以上の役員およびその報酬などの額は、次のとおりです。

氏名	会社名	役員区分	報酬などの総額(百万円)	報酬などの種類別の総額(百万円)	
				月俸	期末手当・業績連動報酬
中西 宏明	(株)日立製作所(当社)	執行役*1	173	122	51
森 和廣*2	日立(中国)有限公司(連結子会社)*3	董事	116	90	26

\*1 取締役を兼務していますが、取締役としての報酬などは受けていません。

\*2 当社執行役を兼務していましたが、当社執行役としての報酬などは受けていません。

\*3 人民元での支払い分について、2013年3月期の四半期ごとの平均為替レートで円換算しています。

## リスク管理および内部監査の状況

経営上の各種リスクについては、それぞれの対応部署において、規則、ガイドラインの制定をはじめとする対策を行っています。また、業務執行の効率性や法令遵守の状況

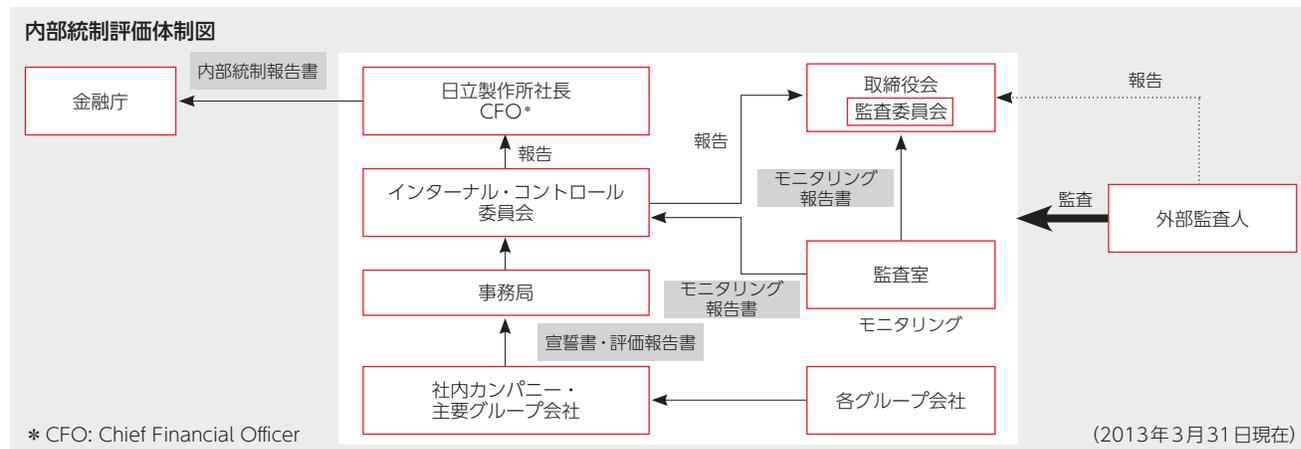
など、業務運営の状況を把握・評価し、その改善を図るための内部監査を実施しています。さらに、法令遵守活動を行う各種の委員会や内部通報制度を設けています。

## 財務報告に係る内部統制

日立グループでは、日立製作所およびグループ内の各上場会社がそれぞれ連結ベースで、財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価を行い、その結果を報告しています。

財務報告の適正性を確保するための体制の整備・運用に関しては、法令上の要求に対応するだけでなく、企業の重

要な社会的責任として、グループ一体となって経営や業務の仕組みを整理・点検・可視化する作業を行うことで業務の透明性・信頼性を向上するとともに、経営基盤の強化に努めています。



# 取締役

(2013年6月21日現在)



## 取締役会長

川村 隆

## 社外取締役

太田 芳枝

勝俣 宣夫

丸紅株式会社 相談役

シンシア・

キャロル

BP社(英国) 取締役

榊原 定征

東京中小企業投資育成株式会社 代表取締役 取締役会長

ジョージ・

バックリー

アール・キャピタル・パートナーズ社(英国) 会長

望月 晴文

東京中小企業投資育成株式会社 代表取締役社長

本林 徹

弁護士 井原・本林法律事務所パートナー

フィリップ・

ヨー

スプリング・シンガポール会長

## 取締役

木川 理二郎

日立建機株式会社 取締役会長

スティーブン・

ゴマソール

日立ヨーロッパ社 取締役会長

\*中西 宏明

代表執行役 執行役社長

八丁地 隆

日立アメリカ社 取締役会長

三好 崇司

(注) 役職ごとに五十音順に記載しています。

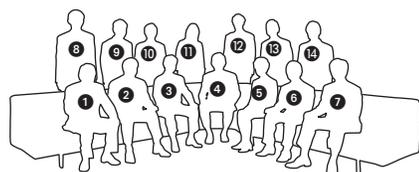
\*印を付した取締役は、執行役を兼務しています。

委員会の構成(下線は委員長)

指名委員会: 川村 隆、太田 芳枝、榊原 定征、望月 晴文

監査委員会: 三好 崇司、太田 芳枝、望月 晴文、本林 徹、木川 理二郎

報酬委員会: 中西 宏明、勝俣 宣夫、榊原 定征、本林 徹



- ① 勝俣 宣夫 ② ジョージ・バックリー ③ 中西 宏明
- ④ 川村 隆 ⑤ 太田 芳枝 ⑥ 本林 徹 ⑦ 望月 晴文
- ⑧ 三好 崇司 ⑨ 木川 理二郎 ⑩ フィリップ・ヨー
- ⑪ シンシア・キャロル ⑫ スティーブン・ゴマソール
- ⑬ 八丁地 隆 ⑭ 榊原 定征

# 執行役

(2013年6月21日現在)



## 執行役社長

\* 中西 宏明 統括

## 執行役副社長

- \* 小豆畑 茂 研究開発、環境戦略、医療事業担当
- \* 岩田 眞二郎 情報・通信システム事業、情報システム担当
- \* 田中 幸二 電力システム事業、インフラシステム事業担当
- 中島 純三 グループ国際(中国・アジア)担当
- \* 中村 豊明 経営戦略、財務、年金、コンシューマ事業担当
- \* 持田 農夫男 高性能材料、品質保証、生産技術、オートモティブシステム事業担当

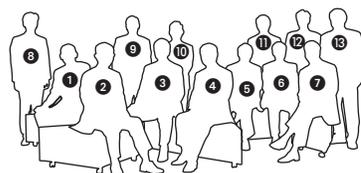
## 執行役専務

- 石塚 達郎 コスト構造改革、電力システム事業、新事業担当
- 葛岡 利明 人財、法務・コミュニケーション、渉外、ブランド、経営オーデイト担当
- 齊藤 裕 情報・通信システム事業担当
- \* 谷垣 勝秀 営業、グループ国際、輸出管理担当
- 西野 壽一 経営戦略担当
- 東原 敏昭 インフラシステム事業、医療事業担当

## 執行役常務

- 池村 敏郎 インフラシステム事業(都市開発システム事業)担当
- 魚住 弘人 電力システム事業(原子力事業)担当
- 大森 紳一郎 調達担当
- 川野 薫 インフラシステム事業(営業)担当
- 苅田 祥史 営業、電力システム事業(営業)担当
- 北松 義仁 財務、年金担当
- 北山 隆一 グループ国際(中国)担当
- 栗原 和浩 営業(マーケット戦略)、医療事業担当
- 小島 啓二 研究開発担当
- 酒井 邦造 インフラシステム事業(プラントシステム事業)担当
- 塩塚 啓一 情報・通信システム事業(サービス事業)担当
- 清水 章 グループ国際担当
- 田辺 靖雄 渉外担当
- 中山 洋 インフラシステム事業(交通システム事業)担当
- 藤谷 康男 電力システム事業(火力事業)担当
- 御手洗 尚樹 人財担当
- 最上 義彦 情報・通信システム事業担当
- 渡部 眞也 情報・通信システム事業担当

(注) 役職ごとに五十音順に記載しています。  
\*印を付した執行役は、代表執行役です。



- ① 小豆畑 茂 ② 田中 幸二 ③ 中村 豊明 ④ 中西 宏明
- ⑤ 中島 純三 ⑥ 持田 農夫男 ⑦ 岩田 眞二郎
- ⑧ 齊藤 裕 ⑨ 石塚 達郎 ⑩ 葛岡 利明 ⑪ 西野 壽一
- ⑫ 谷垣 勝秀 ⑬ 東原 敏昭

# 財務セクション

## 5年間の要約財務データ

株式会社日立製作所及び子会社

単位：百万円

	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度
会計年度：					
売上高.....	¥9,041,071	¥9,665,883	¥9,315,807	¥8,968,546	¥10,000,369
営業利益(下記注記参照).....	422,028	412,280	444,508	202,159	127,146
当社株主に帰属する当期純利益(損失)....	175,326	347,179	238,869	(106,961)	(787,337)
配当金.....	47,690	36,727	36,133	—	9,971
設備投資(完成ベース).....	742,537	649,234	556,873	546,326	788,466
減価償却費.....	300,664	360,358	382,732	441,697	478,759
研究開発費.....	341,310	412,514	395,180	372,470	416,517
会計年度末：					
総資産.....	9,809,230	9,418,526	9,185,629	8,964,464	9,403,709
有形固定資産.....	2,279,964	2,025,538	2,111,270	2,219,804	2,393,946
株主資本.....	2,082,560	1,771,782	1,439,865	1,284,658	1,049,951

単位：円

1株当たりデータ：					
当社株主に帰属する当期純利益(損失)....	¥ 37.28	¥ 76.81	¥ 52.89	¥ (29.20)	¥(236.86)
潜在株式調整後当社株主に帰属する 当期純利益(損失).....	36.29	71.86	49.38	(29.20)	(236.87)
配当金.....	10.0	8.0	8.0	—	3.0
株主資本.....	431.13	382.26	318.73	287.13	315.86
従業員数(人).....	326,240	323,540	361,745	359,746	361,796

注記：営業利益は、他の日本企業との業績比較の有用性のため、日本基準に基づき、売上高から売上原価、販売管理費及び一般管理費を差し引いて算出しています。米国基準においては、事業構造改善費用、固定資産売却等損益及び減損額は、営業利益に含まれます。  
事業構造改善費用は、主に事業の再編・整理に伴う特別退職金です。  
従業員は、2009年度から臨時員を除くベースで表示しており、2008年度の数値についても新ベースにあわせて表示しています。

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

### (1) 2012年度の経営成績

#### 概要

	単位：百万円		
	2012年度	2011年度	増減比
売上高	¥9,041,071	¥9,665,883	-6%
営業利益	422,028	412,280	2%
税引前当期純利益	344,537	557,730	-38%
非支配持分控除前 当期純利益	237,721	412,808	-42%
当社株主に帰属する 当期純利益	175,326	347,179	-49%

2012年度においては、前年度に比べて、売上高が6%減少しました。営業利益は、電力システムセグメントの収益性が改善し、利益を計上したことなどにより、前年度に比べて2%増加しました。税引前当期純利益は、前年度には大口の有価証券売却等利益を計上していたことなどにより、前年度に比べて2,131億円減少し、3,445億円となり、当社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べて1,718億円減少し、1,753億円となりました。

#### 経営成績

2012年度の売上高は、前年度に比べて6%減少し、9兆410億円となりました。これは、前年度にハードディスクドライブ事業を売却したことなどによりその他セグメントが大幅に減収となったことなどによるものです。一方、電力システムセグメントは(株)日本AEパワーシステムズから電力流通事業の一部を承継したことなどにより、社会・産業システムセグメントは中国向けエレベーター・エスカレーターが好調に推移したことなどにより、それぞれ増収となりました。海外売上高は、前年度に比べて11%減少し、3兆6,859億円となりました。これは主として、ハードディスクドライブ事業の売却などによるものです。

2012年度の売上原価は、前年度に比べて7%減少し、6兆7,439億円となりました。売上高に対する比率は、前年度と同水準の75%となりました。

2012年度の販売費及び一般管理費は、前年度に比べて

5%減少し、1兆8,750億円となりました。売上高に対する比率は、前年度に比べて1%増加し、21%となりました。

2012年度の営業利益は、前年度に比べて2%増加し、4,220億円となりました。売上高に対する比率は、4.7%となりました。これは、電力システムセグメントにおいて前年度に計上していた海外の火力発電システムにおける追加費用がなくなったことなどにより利益を計上したほか、売上高の増加などに伴い、社会・産業システムセグメントも増益となったことなどによるものです。一方、ハードディスクドライブ事業の売却などによりその他セグメントは減益となったほか、電子装置・システムセグメントや高機能材料セグメントも減益となりました。

2012年度の営業外収益の内訳は、以下のとおりです。

受取利息は、前年度に比べて5億円増加して132億円となり、受取配当金は、前年度に比べて8億円増加して64億円となりました。

雑収益は、前年度に比べて2,026億円減少し、262億円となりました。これは主として、有価証券売却等利益が、前年度にはハードディスクドライブ事業および中小型ディスプレイ事業の譲渡に伴う子会社株式の売却があったことなどにより、前年度に比べて1,924億円減少し、172億円となったことや、固定資産売却等損益が、前年度の191億円の利益に対し、18億円の損失となったことなどによるものです。

これらの結果、2012年度の営業外収益は、前年度に比べて2,012億円減少し、458億円となりました。

2012年度の営業外費用の内訳は、以下のとおりです。

支払利息は、前年度に比べて14億円減少し、267億円となりました。

持分法損失は、前年度に比べて248億円増加し、404億円となりました。これは主として、半導体事業を行っている持分法適用関連会社であるルネサスエレクトロニクス(株)に係る損失が増加したことによるものです。

長期性資産の減損損失額は、前年度に比べて86億円減少し、232億円となりました。

事業構造改善費用は、前年度に比べて74億円増加し、304億円となりました。

雑損失は、前年度に比べて5億円減少し、24億円となりました。

これらの結果、2012年度の営業外費用は、前年度に比べて216億円増加し、1,233億円となりました。

2012年度の税引前当期純利益は、前年度に比べて2,131億円減少し、3,445億円となりました。

法人税等は、税引前当期純利益の減少に伴い、前年度に比べて381億円減少し、1,068億円となりました。

2012年度の非支配持分控除前当期純利益は、前年度に比べて1,750億円減少し、2,377億円となりました。

2012年度の非支配持分帰属利益は、前年度に比べて32億円減少し、623億円となりました。

これらの結果、2012年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べて1,718億円減少し、1,753億円となりました。

## 地域ごとの売上高の状況

仕向地別に外部顧客向け売上高の状況を概観すると次のとおりです。

	単位：百万円		
	2012年度	2011年度	増減比
国内売上高	¥5,355,119	¥5,534,462	-3%
海外売上高	3,685,952	4,131,421	-11%
アジア	1,711,141	2,000,989	-14%
北米	804,057	869,014	-7%
欧州	636,840	761,125	-16%
その他の地域	533,914	500,293	7%
合計	¥9,041,071	¥9,665,883	-6%

(国内)

売上高は、前年度に比べて3%減少し、5兆3,551億円となりました。これは主として、エレクトロニクス分野の需要減少の影響を受けた高機能材料セグメントや、前年度にハードディスクドライブ事業などを売却したその他セグメントが減収となったことなどによるものです。一方、電力システムセグメントおよび社会・産業システムセグメントは増収となりました。

### (アジア)

売上高は、前年度に比べて14%減少し、1兆7,111億円となりました。これは主として、中国における油圧ショベルの需要減少などにより、建設機械セグメントが減収となったほか、前年度にハードディスクドライブ事業などを売却したその他セグメントが大幅に減収となったことなどによるものです。一方、エレベーター・エスカレーターや産業用機器が堅調に推移した社会・産業システムセグメントは増収となったほか、情報・通信システムセグメントも増収となりました。

### (北米)

売上高は、前年度に比べて7%減少し、8,040億円となりました。これは主として、(株)日立ハイテクノロジーズを中心として、電子装置・システムセグメントが減収となったこと、前年度にハードディスクドライブ事業などを売却したその他セグメントが大幅に減収となったことなどによるものです。一方、レンタル需要の増加などにより、建設機械セグメントは増収となったほか、電力システムセグメントも増収となりました。

### (欧州)

売上高は、前年度に比べて16%減少し、6,368億円となりました。これは主として、(株)日立ハイテクノロジーズや(株)日立メディコなどの減収により電子装置・システムセグメントが減収となったほか、前年度にハードディスクドライブ事業などを売却したその他セグメントが大幅に減収となったことなどによるものです。一方、電力システムセグメントおよび社会・産業システムセグメントは増収となりました。

### (その他の地域)

売上高は、前年度に比べて7%増加し、5,339億円となりました。これは主として、電力システムセグメントや社会・産業システムセグメントが増収となったほか、オーストラリアやアフリカなどにおけるマイニング機械の売上の増加などにより、建設機械セグメントが増収となったことなどによるものです。

## (2) 財政状態等の概要

### 流動性と資金の源泉

当社は、現在および将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持および機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としています。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金の管理を当社や海外の金融子会社に集中させることを推進しており、グループ内の資金管理の効率改善に努めています。当社は、営業活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金等価物を内部的な資金の主な源泉と考えており、短期投資についても、直ちに利用できる財源となりうると考えています。また、資金需要に応じて、国内および海外の資本市場における債券の発行および株式などの資本性証券の発行ならびに金融機関からの借入により資金を調達することが可能です。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて社債や株式などの発行により資金を調達することとしています。当社は、機動的な資金調達を可能とするため、3,000億円を上限とする社債の発行登録を行っています。

当社および一部の子会社は、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコ

ミットメントラインを設定しています。当社においては、契約期間1年で期間満了時に更新するコミットメントライン契約と、契約期間3年2カ月で2016年7月末を期限とするコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約には、一般的に、財務制限条項などが含まれますが、当社の一部のコミットメントライン契約においても、(株) 格付投資情報センター (R&I) からの格付けにおいてBBB-以上を維持することなどの条件が付されています。2013年3月31日現在における当社および子会社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は5,158億円であり、このうち当社は4,000億円です。

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株) (ムーディーズ)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株) (S&P) およびR&Iから債券格付けを取得しています。2013年3月31日現在における格付けの状況(長期/短期)は、ムーディーズ: A3/P-2、S&P: BBB+/A-2、R&I: A+/a-1となっています。なお、S&Pの長期格付けは2013年8月2日付でA-へと格上げされました。当社は、現在の格付け水準の下で、引き続き、国内および海外の資本市場から必要な資金調達が可能であると考えており、格付け水準の維持・向上を図っていきます。

## キャッシュ・フロー

	単位:百万円	
	2012年度	2011年度
営業活動に関する キャッシュ・フロー	¥583,508	¥447,155
投資活動に関する キャッシュ・フロー	(553,457)	(195,584)
財務活動に関する キャッシュ・フロー	(180,445)	(167,838)
現金及び現金等価物に 係る為替換算調整額	58,449	(18,966)
現金及び現金等価物の増加(減少)額	(91,945)	64,767
現金及び現金等価物の期首残高	619,577	554,810
現金及び現金等価物の期末残高	¥527,632	¥619,577

## (営業活動に関するキャッシュ・フロー)

非支配持分控除前当期純利益は、有価証券売却等利益が減少したことなどにより、前年度に比べて1,750億円減少し、2,377億円となりました。売上債権の増減は、東日本大震災に伴う製品の出荷や顧客による検収の遅延などの影響があった前年度が2,592億円の増加であったのに対して、2012年度は回収が進んだことなどにより、717億円の減少となりました。また、棚卸資産の増減も、同様の影響があったことなどから、前年度が1,625億円の増加であったのに対して78億円の減少となりました。買入債務の増減は、前年度の1,191億円の増加に対して1,876億円の減少となりました。これらの結果、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前年度に比べて1,363億円増加し、5,835億円となりました。

## (投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額(有形固定資産および無形資産の取得ならびに有形および無形賃貸資産の取得からリース債権の回収、有形固定資産の売却等ならびに有形および無形賃貸資産の売却の合計額を差し引いた額)は、前年度に比べて850億円増加し、4,883億円となりました。また、有価証券投資および連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得は、Horizon Nuclear Power Limitedの買収などにより、前年度に比べて203億円増加し、1,717億円となりました。有価証券投資および連結範囲の異動を伴う子会社株式の売却は、TCM(株)株式の売却などがあったものの、前年度にはViviti Technologies Ltd.株式の売却などの大口の売却があったため、前年度に比べて2,504億円減少し、806億円となりました。これらの結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて3,578億円増加し、5,534億円となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加は、運転資金の増加に対応してコマーシャル・ペーパーの発行を行ったことなどにより、前年度に比べて45億円増加し、746億円となりました。社債および長期借入金関連の純支出額(社債および長期借入金の返済から調達を差し引いた額)は、前年度に比べて6億円増加し、1,565億円となりました。また、配当金の支払は、前年度に比べて195億円増加し、465億円となりました。これらの結果、財務活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて126億円増加し、1,804億円となりました。

これらの結果、2012年度末の現金及び現金等価物は、前年度末に比べて919億円減少し、5,276億円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせたいわゆるフリー・キャッシュ・フローは、300億円の収入となり、前年度に比べて2,215億円減少しました。

### 資産、負債及び資本

2012年度末の総資産は、前年度末に比べて3,907億円増加し、9兆8,092億円となりました。これは主として、Horizon Nuclear Power Limitedの買収などに伴う有形固定資産の増加や売上の増加に伴う売掛金の増加などによるものです。2012年度末の現金及び現金等価物と短期投資の合計額は、前年度末に比べて930億円減少し、5,380億円となりました。

2012年度末の有利子負債(短期借入金、長期債務および証券化事業体の連結に伴う負債の合計)は、証券化事業体の譲渡した債権の回収による返済などに伴い、証券化事業体の連結に伴う負債が減少したことなどにより、前年度末に比べて263億円減少し、2兆3,700億円となりました。金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーなどからなる

短期借入金は、運転資金の増加への対応のためのコマーシャル・ペーパーの発行などにより、前年度末に比べて1,424億円増加し、6,738億円となりました。社債、新株予約権付社債および銀行や保険会社からの借入などからなる長期債務(償還期を除く)は、一部の長期債務の返済期限が1年以内となり、償還期長期債務となったことや、当社の新株予約権付社債の株式への転換などがあったものの、日立キャピタル(株)における普通社債の発行などにより、前年度末に比べて578億円増加し、1兆3,067億円となりました。

2012年度末の株主資本は、前年度末に比べて3,107億円増加し、2兆825億円となりました。これは主として、当社株主に帰属する当期純利益の計上や当社の新株予約権付社債の株式への転換などによるものです。この結果、2012年度末の株主資本比率は、前年度末の18.8%に対して、21.2%となりました。

2012年度末の非支配持分は、前年度末に比べて945億円増加し、1兆967億円となりました。

2012年度末の資本合計(株主資本および非支配持分の合計)に対する有利子負債の比率は、前年度末の0.86倍に対して、0.75倍となりました。これは、上述のとおり、有利子負債が減少した一方で、当社に帰属する当期純利益の計上などに伴い株主資本が増加したことによるものです。

## 連結貸借対照表

株式会社日立製作所及び子会社  
2013年及び2012年3月31日現在

	単位：百万円	
資産	2013年3月期	2012年3月期
流動資産：		
現金及び現金等価物	¥ 527,632	¥ 619,577
短期投資	10,444	11,562
受取手形	110,316	117,951
売掛金	2,311,460	2,225,519
リース債権	270,899	235,744
証券化事業体に譲渡した金融資産(流動)	23,365	86,071
棚卸資産	1,437,399	1,413,252
その他の流動資産	498,623	452,510
流動資産合計	5,190,138	5,162,186
投資及び貸付金	781,984	744,493
有形固定資産：		
土地	518,313	464,093
建物及び構築物	1,942,634	1,847,292
機械装置及びその他の有形固定資産	5,207,010	5,109,865
建設仮勘定	115,340	90,687
	7,783,297	7,511,937
減価償却累計額	5,503,333	5,486,399
有形固定資産合計	2,279,964	2,025,538
無形資産：		
のれん	290,387	214,707
その他の無形資産	415,009	395,255
無形資産合計	705,396	609,962
証券化事業体に譲渡した金融資産(固定)	131,379	205,411
その他の資産	720,369	670,936
資産合計	¥9,809,230	¥9,418,526

	単位：百万円	
負債及び資本	2013年3月期	2012年3月期
流動負債：		
短期借入金 .....	¥ 673,850	¥ 531,446
償還期長期債務 .....	260,185	384,110
証券化事業体の連結に伴う負債(流動) .....	26,399	97,004
支払手形 .....	15,462	24,025
買掛金 .....	1,219,402	1,301,759
未払費用 .....	924,591	896,096
未払税金 .....	56,278	75,217
前受金 .....	359,795	362,895
その他の流動負債 .....	428,179	438,321
流動負債合計 .....	<b>3,964,141</b>	4,110,873
長期債務 .....	1,306,747	1,248,851
証券化事業体の連結に伴う負債(固定) .....	102,898	135,043
退職給付債務 .....	913,211	890,977
その他の負債 .....	342,946	258,787
負債合計 .....	<b>6,629,943</b>	6,644,531
資本：		
資本金 .....	458,790	427,775
資本剰余金 .....	622,946	600,243
利益剰余金 .....	1,370,723	1,242,110
その他の包括損失累計額 .....	(368,334)	(496,896)
自己株式 .....	(1,565)	(1,450)
株主資本合計 .....	<b>2,082,560</b>	1,771,782
非支配持分 .....	1,096,727	1,002,213
資本合計 .....	<b>3,179,287</b>	2,773,995
負債及び資本合計 .....	<b>¥9,809,230</b>	¥9,418,526

## 連結損益計算書

株式会社日立製作所及び子会社  
2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		
	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期
売上高：			
製品売上高	¥7,829,413	¥8,528,292	¥8,376,287
サービス売上高	1,211,658	1,137,591	939,520
売上高合計	9,041,071	9,665,883	9,315,807
売上原価：			
製品売上原価	(5,859,912)	(6,447,009)	(6,292,555)
サービス売上原価	(884,079)	(831,962)	(674,878)
売上原価合計	(6,743,991)	(7,278,971)	(6,967,433)
販売費及び一般管理費	(1,875,052)	(1,974,632)	(1,903,866)
長期性資産の減損	(23,209)	(31,841)	(35,170)
事業構造改善費用	(30,498)	(23,097)	(5,757)
受取利息	13,229	12,653	13,267
受取配当金	6,415	5,551	4,240
雑収益	26,220	228,906	69,730
支払利息	(26,707)	(28,141)	(24,878)
雑損失	(2,494)	(3,010)	(13,597)
持分法損失	(40,447)	(15,571)	(20,142)
税引前当期純利益	344,537	557,730	432,201
法人税等	(106,816)	(144,922)	(129,075)
非支配持分控除前当期純利益	237,721	412,808	303,126
非支配持分帰属利益	62,395	65,629	64,257
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 175,326	¥ 347,179	¥ 238,869
			単位：円
1株当たり利益：			
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥37.28	¥76.81	¥52.89
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	36.29	71.86	49.38

## 連結包括利益計算書

株式会社日立製作所及び子会社  
2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		
	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期
非支配持分控除前当期純利益	¥237,721	¥412,808	¥303,126
その他の包括利益(損失)			
為替換算調整額	181,814	23,462	(87,379)
年金債務調整額	(12,040)	(44,149)	16,076
有価証券未実現保有損益純額	41,386	2,962	(5,352)
金融派生商品に関わる損益純額	(28,201)	(2,502)	1,988
その他の包括利益(損失)合計	182,959	(20,227)	(74,667)
当期包括利益	420,680	392,581	228,459
非支配持分帰属包括利益	117,490	49,446	47,427
当社株主に帰属する当期包括利益	¥303,190	¥343,135	¥181,032

## 連結資本勘定計算書

株式会社日立製作所及び子会社  
2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度

単位：百万円

	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期
資本金：			
期首残高	¥ 427,775	¥ 409,129	¥ 408,810
変動額：			
新株の発行(新株予約権の行使)	31,015	18,646	319
変動額合計	31,015	18,646	319
期末残高	¥ 458,790	¥ 427,775	¥ 409,129
資本剰余金：			
期首残高	¥ 600,243	¥ 603,133	¥ 620,577
変動額：			
新株の発行(新株予約権の行使)	31,015	18,646	319
資本取引等による減少	(8,307)	(21,527)	(8,229)
自己株式の売却	(5)	(9)	(9,534)
変動額合計	22,703	(2,890)	(17,444)
期末残高	¥ 622,946	¥ 600,243	¥ 603,133
利益剰余金：			
期首残高	¥1,242,110	¥ 922,036	¥ 713,479
変動額：			
新会計基準の適用に基づく証券化事業体の連結に伴う 期首影響額	—	—	(7,732)
当期純利益	175,326	347,179	238,869
配当金	(46,713)	(27,105)	(22,580)
変動額合計	128,613	320,074	208,557
期末残高	¥1,370,723	¥1,242,110	¥ 922,036
その他の包括損失累計額：			
期首残高	¥ (496,896)	¥ (493,062)	¥(432,057)
変動額：			
新会計基準の適用に基づく証券化事業体の連結に伴う 期首影響額	—	—	(2,977)
資本取引等による増加または減少	698	210	(191)
その他の包括利益(損失)	127,864	(4,044)	(57,837)
変動額合計	128,562	(3,834)	(61,005)
期末残高	¥ (368,334)	¥ (496,896)	¥(493,062)
自己株式：			
期首残高	¥ (1,450)	¥ (1,371)	¥ (26,151)
変動額：			
自己株式の取得	(162)	(126)	(183)
自己株式の売却	47	47	24,963
変動額合計	(115)	(79)	24,780
期末残高	¥ (1,565)	¥ (1,450)	¥ (1,371)

(次ページに続く)

株主の皆様へ

特集

財務ハイライト

セグメント情報

研究開発・知的財産

マネージメント体制

財務セグメント・データ

単位：百万円

	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期
<b>株主資本合計：</b>			
期首残高	¥1,771,782	¥1,439,865	¥1,284,658
変動額：			
新会計基準の適用に基づく証券化事業体の連結に伴う期首影響額	—	—	(7,732)
新会計基準の適用に基づく証券化事業体の連結に伴う その他の包括損失累計額の期首影響額	—	—	(2,977)
新株の発行(新株予約権の行使)	62,030	37,292	638
資本取引等による減少	(7,609)	(21,317)	(8,420)
当期純利益	175,326	347,179	238,869
その他の包括利益(損失)	127,864	(4,044)	(57,837)
配当金	(46,713)	(27,105)	(22,580)
自己株式の取得	(162)	(126)	(183)
自己株式の売却	42	38	15,429
変動額合計	310,778	331,917	155,207
期末残高	¥2,082,560	¥1,771,782	¥1,439,865
<b>非支配持分：</b>			
期首残高	¥1,002,213	¥1,001,524	¥ 983,187
変動額：			
新会計基準の適用に基づく証券化事業体の連結に伴う期首影響額	—	—	(5,225)
新会計基準の適用に基づく証券化事業体の連結に伴う その他の包括損失累計額の期首影響額	—	—	(1,985)
資本取引等による増加または減少	1,186	(26,464)	(1,696)
当期純利益	62,395	65,629	64,257
その他の包括利益(損失)	55,095	(16,183)	(16,830)
非支配持分に対する配当金	(24,162)	(22,293)	(20,184)
変動額合計	94,514	689	18,337
期末残高	¥1,096,727	¥1,002,213	¥1,001,524
<b>資本合計：</b>			
期首残高	¥2,773,995	¥2,441,389	¥2,267,845
変動額：			
新会計基準の適用に基づく証券化事業体の連結に伴う期首影響額	—	—	(12,957)
新会計基準の適用に基づく証券化事業体の連結に伴う その他の包括損失累計額の期首影響額	—	—	(4,962)
新株の発行(新株予約権の行使)	62,030	37,292	638
資本取引等による減少	(6,423)	(47,781)	(10,116)
当期純利益	237,721	412,808	303,126
その他の包括利益(損失)	182,959	(20,227)	(74,667)
配当金	(46,713)	(27,105)	(22,580)
非支配持分に対する配当金	(24,162)	(22,293)	(20,184)
自己株式の取得	(162)	(126)	(183)
自己株式の売却	42	38	15,429
変動額合計	405,292	332,606	173,544
期末残高	¥3,179,287	¥2,773,995	¥2,441,389

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社日立製作所及び子会社  
2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度

単位：百万円

	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期
営業活動に関するキャッシュ・フロー：			
非支配持分控除前当期純利益	¥237,721	¥412,808	¥303,126
非支配持分控除前当期純利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整：			
有価固定資産（賃貸資産を含む）減価償却費	300,664	360,358	382,732
無形資産（賃貸資産を含む）償却費	117,355	119,308	115,037
長期性資産の減損	23,209	31,841	35,170
繰延税金	2,394	21,509	3,952
持分法損益	40,447	15,571	20,142
投資有価証券等の売却損益	(24,047)	(228,115)	(72,987)
投資有価証券の評価損	4,762	15,096	11,407
有形賃貸資産及びその他の有形固定資産の売却等損益	3,119	(18,627)	4,387
売上債権の増加または減少	71,777	(259,211)	121,606
棚卸資産の増加または減少	7,860	(162,594)	(171,275)
その他の流動資産の増加または減少	(3,442)	987	1,964
買入債務の増加または減少	(187,651)	119,177	47,512
未払費用及び退職給付債務の増加または減少	8,177	(18,430)	22,871
未払税金の増加または減少	(25,697)	7,103	3,066
その他の流動負債の減少	(22,215)	(13,812)	(26,118)
当会社及び子会社の製品に関するリース債権の減少	12,051	27,012	19,523
その他	17,024	17,174	19,439
営業活動に関するキャッシュ・フロー	583,508	447,155	841,554
投資活動に関するキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得	(381,731)	(337,502)	(254,460)
無形資産の取得	(105,842)	(106,042)	(95,500)
有形及び無形賃貸資産の取得	(335,640)	(269,350)	(268,446)
有形固定資産の売却等	28,556	47,697	27,427
有形及び無形賃貸資産の売却	20,944	17,447	19,866
リース債権の回収	285,407	244,446	286,356
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得	(171,721)	(151,413)	(122,555)
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の売却	80,602	331,007	147,941
関連会社株式売却に係る前受金	—	—	(43,550)
その他	25,968	28,126	42,575
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(553,457)	(195,584)	(260,346)
財務活動に関するキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増加	74,630	70,105	75,535
社債及び長期借入金による調達	352,840	388,991	179,324
社債及び長期借入金の返済	(509,356)	(544,841)	(790,328)
子会社の株式発行	2,523	736	415
配当金の支払	(46,564)	(27,018)	(22,466)
非支配持分に対する配当金の支払	(25,827)	(22,206)	(19,575)
自己株式の取得	(162)	(126)	(183)
自己株式の売却	25	38	52
非支配持分からの子会社株式の取得	(28,191)	(39,230)	(3,043)
非支配持分への子会社株式の売却	102	6,188	229
その他	(465)	(475)	(4,136)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	(180,445)	(167,838)	(584,176)
新会計基準の適用に基づく証券化事業体の連結に伴う期首影響額	—	—	12,030
現金及び現金等価物に係る為替換算調整額	58,449	(18,966)	(31,836)
現金及び現金等価物の増減額	(91,945)	64,767	(22,774)
現金及び現金等価物の期首残高	619,577	554,810	577,584
現金及び現金等価物の期末残高	¥527,632	¥619,577	¥554,810

株主の皆様へ

特集

財務ハイライト

セグメント情報

研究開発・知的財産

マネジメント体制

財務セグメント・データ

# 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約貸借対照表

株式会社日立製作所及び子会社  
2013年及び2012年3月31日現在

単位：億円

	2013年3月期			2012年3月期		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*
<b>資産</b>						
流動資産：						
現金及び現金等価物	¥ 5,007	¥ 1,417	¥ 5,276	¥ 5,890	¥ 1,420	¥ 6,195
受取手形及び売掛金	20,072	6,423	24,217	19,995	5,935	23,434
リース債権	844	2,030	2,708	866	1,696	2,357
証券化事業体に譲渡した金融資産(流動)	51	181	233	56	803	860
棚卸資産	14,374	0	14,373	14,132	0	14,132
その他	4,997	507	5,090	4,990	373	4,640
流動資産合計	45,347	10,560	51,901	45,932	10,231	51,621
投資及び貸付金	7,206	1,123	7,819	6,854	920	7,444
有形固定資産	20,747	2,063	22,799	18,284	1,984	20,255
証券化事業体に譲渡した金融資産(固定)	—	1,313	1,313	—	2,054	2,054
その他の資産	9,942	4,548	14,257	8,876	4,316	12,808
資産合計	¥83,244	¥19,609	¥98,092	¥79,947	¥19,506	¥94,185
<b>負債及び資本</b>						
流動負債：						
短期借入金	¥ 6,909	¥ 4,079	¥ 9,340	¥ 6,152	¥ 4,916	¥ 9,155
証券化事業体の連結に伴う負債(流動)	51	212	263	56	913	970
支払手形及び買掛金	11,816	2,562	12,348	12,840	2,699	13,257
その他	16,598	1,421	17,688	16,711	1,381	17,725
流動負債合計	35,376	8,275	39,641	35,761	9,911	41,108
長期債務	6,727	6,928	13,067	8,019	5,019	12,488
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)	—	1,028	1,028	—	1,350	1,350
その他の固定負債	12,043	569	12,561	10,894	656	11,497
負債合計	54,147	16,802	66,299	54,676	16,938	66,445
株主資本	19,323	1,611	20,825	16,358	1,466	17,717
非支配持分	9,773	1,196	10,967	8,913	1,102	10,022
資本合計	29,097	2,807	31,792	25,271	2,568	27,739
負債及び資本合計	¥83,244	¥19,609	¥98,092	¥79,947	¥19,506	¥94,185
有利子負債	¥13,688	¥12,249	¥23,700	¥14,228	¥12,200	¥23,964
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.47	4.36	0.75	0.56	4.75	0.86
株主資本比率(%)	23.2	8.2	21.2	20.5	7.5	18.8

\* 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

## 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書

株式会社日立製作所及び子会社  
2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度

	2013年3月期			2012年3月期		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*
売上高	¥88,396	¥3,402	¥90,410	¥94,574	¥3,532	¥96,658
営業利益	3,939	292	4,220	3,838	302	4,122
税金前当期純利益	3,179	287	3,445	5,290	296	5,577
当社株主に帰属する当期純利益	1,649	127	1,753	3,410	77	3,471

\* 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

## 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・フロー計算書

株式会社日立製作所及び子会社  
2013年及び2012年3月31日に終了した会計年度

	2013年3月期			2012年3月期		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*
営業活動に関するキャッシュ・フロー	¥5,034	¥1,052	¥5,835	¥4,427	¥ 178	¥4,471
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(4,784)	(630)	(5,534)	(2,296)	144	(1,955)
フリー・キャッシュ・フロー	250	421	300	2,131	323	2,515
財務活動に関するキャッシュ・フロー	(1,701)	(444)	(1,804)	(1,386)	7	(1,678)
現金及び現金等価物に係る為替換算調整額	567	18	584	(191)	1	(189)
現金及び現金等価物の増減額	(883)	(3)	(919)	554	332	647
現金及び現金等価物の期首残高	5,890	1,420	6,195	5,336	1,088	5,548
現金及び現金等価物の期末残高	¥5,007	¥1,417	¥5,276	¥5,890	¥1,420	¥6,195

\* 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

注記：「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約財務諸表は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

### 金融サービス部門の位置づけ

日立では、「製造・サービス等部門」と「金融サービス部門」を、それぞれ特性の異なる事業として明確に位置づけて管理しています。製造・サービス等部門は、金融サービス部門と連携して、社会イノベーション事業拡大を推進しています。

金融サービス事業を展開する日立キャピタル(株)における金融債権の増加は、金融ビジネス成長の基盤であると同時に、資本に対するリターンを拡大するための投資でもあります。格付機関では、金融サービス会社の有利子負債やD/Eレシオについては、一般的に、製造・サービス会社より高い水準となることを許容しています。なお、格付機関による日立製作所の格付けについては、金融サービス事業を除いた主要財務指標を基に行われています。

# コーポレートデータ

(2013年3月31日現在)

## 商号

株式会社 日立製作所

## URL

<http://www.hitachi.co.jp/>

## 本社所在地

〒100-8280

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

## 創業

1910年(設立1920年)

## 従業員数

326,240人

## 発行済株式総数

4,833,463,387株

## 株主数

394,689人

## 株主名簿管理人

東京証券代行株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)

電話: 0120-25-6501(フリーダイヤル)

## 上場証券取引所

東京、大阪\*、名古屋

\*大阪証券取引所の現物市場は、2013年7月16日に、東京証券取引所と統合されました。

## 独立登録監査法人

新日本有限責任監査法人

## 連絡先

株式会社 日立製作所

ブランド・コミュニケーション本部

広報・IR部

電話: 03-3258-1111

E-mail: [IR@hdq.hitachi.co.jp](mailto:IR@hdq.hitachi.co.jp)

**HITACHI**  
Inspire the Next